

令和4年労働災害発生状況の分析等

目次

令和4年労働災害発生状況の分析

1 死亡者数

(1) 概況	1
(2) 業種別	1
(3) 事故の型別	2

2 死傷者数

(1) 概況	3
(2) 業種別	3
(3) 事故の型別	5
(4) 年齢別	6
(5) 性別	7

3 業種別の労働災害発生状況

(1) 製造業の労働災害発生状況	8
(2) 建設業の労働災害発生状況	11
(3) 陸上貨物運送事業の労働災害発生状況	15
(4) 小売業、社会福祉施設及び飲食店の労働災害発生状況	18
(5) 転倒災害の労働災害発生状況	24

別表1	業種別死亡災害発生状況（平成20年～令和4年）	26
別表2	業種別死傷災害発生状況（平成20年～令和4年）	28
別表3	業種別、事故の型別死亡災害発生状況（令和4年／令和3年）	30
別表4	業種別、事故の型別死傷災害発生状況（令和4年／令和3年）	32
別表5	業種別、発生月別死亡災害発生状況（令和4年／令和3年）	34
別表6	業種別、発生月別死傷災害発生状況（令和4年／令和3年）	36
別表7	業種別、被災者年齢別死傷災害発生状況（令和4年／令和3年）	38
別表8	派遣労働者の労働災害発生状況	40
別表9	新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況	41

令和4年 労働災害発生状況の分析

1 死亡者数

(1) 概要

令和4年（令和4年1月1日から同年12月31日まで）の新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた労働災害による死亡者数（以下「死亡者数」という。）は、49人（前年比3人・5.8%減、平成29年比11人・18.3%減）となった。また、新型コロナウイルス感染症へのり患による死亡者数は2人（前年比3人・5.8%減）となった。

労働災害を減少させ、安全で安心して働くことができる職場の実現に向け、国が取り組む事項を定めた「労働災害防止計画」を踏まえて、大阪労働局が重点的に推進する事項を定めた「大阪労働局第13次労働災害防止推進計画」（以下「13次防」という。）（平成30年度～令和4年度）では、「死亡者数を平成29年と比較して令和4年までに15%以上減少させること」を目標としていたところ、13次防の初年度である平成30年こそ建設業や第三次産業が増加したものの、令和4年の死亡者数は、同計画の目標を超える減少となった。

(2) 業種別

●新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いた状況

13次防の重点業種（※1）を含めた主要な業種では、13次防の目標の起算点である平成29年と比較して、重点業種の製造業は増加、建設業は減少、陸上貨物運送事業は減少、第三次産業では増加した。

対前年比では、製造業（8人・200.0%増）は増加したものの、建設業（3人・20.0%減）、陸上貨物運送事業（6人・54.5%減）、第三次産業（3人・14.3%減）は減少した。

※1 死亡災害では、製造業、建設業が重点業種である

表1 業種別 死亡者数

業種	令和4年 ※	令和3年 ※	平成29年	対令和3年比較		対平成29年比較	
				増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
全産業	49	52	60	-3	▲ 5.8	-11	▲ 18.3
製造業	12	4	11	8	200.0	1	9.1
建設業	12	15	20	-3	▲ 20.0	-8	▲ 40.0
陸上貨物運送事業	5	11	11	-6	▲ 54.5	-6	▲ 54.5
第三次産業	18	21	15	-3	▲ 14.3	3	20.0

※令和4年、令和3年は、新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く

●新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含めた状況

13次防の重点業種（※1）を含めた主要な業種では、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた状況と同様の傾向を示している。

表 2 業種別 死亡者数（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む）

業 種	令和4年 ※	令和3年 ※	平成29年	対令和3年比較		対平成29年比較	
				増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
全 産 業	51	64	60	-13	▲ 20.3	-9	▲ 15.0
製 造 業	12	4	11	8	200.0	1	9.1
建 設 業	12	15	20	-3	▲ 20.0	-8	▲ 40.0
陸上貨物運送事業	5	11	11	-6	▲ 54.5	-6	▲ 54.5
第 三 次 産 業	20	28	15	-8	▲ 28.6	5	33.3

※令和4年、令和3年は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む

(3) 事故の型別

事故の型別では、死亡者数の多い、「墜落・転落」（前年比2人・13.3%増、平成29年比4人・19.0%減）、「交通事故（道路）」（前年比1人・8.3%増、平成29年比1人・7.1%減）は、平成29年比では減少したものの前年比では、増加した。

「はさまれ・巻き込まれ」（前年比3人・33.3%減、平成29年比2人・25.0%減）は、平成29年比、前年比とも減少している。

「飛来・落下」（前年比5人・500.0%増、平成29年比4人・200.0%増）、「崩壊・倒壊」（前年比同数、平成29年比3人・60.0%減）などの災害については、増加傾向となっている。

表 3 事故の型別 死亡者数

業 種	令和4年	令和3年	平成29年	対令和3年比較		対平成29年比較	
				増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
墜 落 ・ 転 落	17	15	21	2	13.3	-4	▲ 19.0
交 通 事 故 （ 道 路 ）	13	12	14	1	8.3	-1	▲ 7.1
は さ ま れ ・ 巻 き 込 ま れ	6	9	8	-3	▲ 33.3	-2	▲ 25.0
飛 来 ・ 落 下	6	1	2	5	500.0	4	200.0
崩 壊 ・ 倒 壊	2	2	5	0	0.0	-3	▲ 60.0

2 死傷者数

(1) 概要

令和4年の新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた労働災害による休業4日以上死傷者数(以下「死傷者数」という。)は、8,849人(前年比28人・0.3%増、平成29年比504人・6.0%増)となった。

新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害による死傷者数を含めると、22,742人(前年比11,443人・101.3%増、平成29年比14,397人・172.5%増)となった。

13次防では、死傷者数を平成29年と比較して、令和4年までに5%以上減少させることを目標としていたが、新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いても17.3%の増加となり、目標は達成できなかった。

(2) 業種別

●新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いた状況

13次防の重点業種(※2)の平成29年比では、陸上貨物運送事業(68人・5.5%増)、小売業(183人・21.7%増)、社会福祉施設(261人・38.9%増)、飲食店(62人・15.0%増)とすべての重点業種で増加した。

ただし、製造業(187人・10.1%減)、建設業(44人・6.7%減)で減少した。

対前年比では、小売業(45人・4.6%増)、飲食店(114人・31.5%増)で増加し、陸上貨物運送事業(26人・1.9%減)で減少し、社会福祉施設では前年と同数であった。

※2 死傷災害では、陸上貨物運送事業、小売業、社会福祉施設及び飲食店を重点業種としている。

表4 業種別 死傷者数

業種	令和4年 ※	令和3年 ※	平成29年	対令和3年比較		対平成29年比較	
				増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
全産業	8,849	8,821	8,345	28	0.3	504	6.0
製造業	1,667	1,704	1,854	-37	▲2.2	-187	▲10.1
建設業	616	693	660	-77	▲11.1	-44	▲6.7
陸上貨物運送事業	1,310	1,336	1,242	-26	▲1.9	68	5.5
第三次産業	4,920	4,767	4,265	153	3.2	655	15.4
小売業	1,025	980	842	45	4.6	183	21.7
社会福祉施設	932	932	671	0	0.0	261	38.9
飲食店	476	362	414	114	31.5	62	15.0

※令和4年、令和3年は、新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く

●新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含めた状況

13次防の重点業種（※2）の平成29年比や対前年比ともに、増加となった。特に社会福祉施設では、大幅の増加となった。唯一建設業で、前年比で減少となった。

表 5 業種別 死傷者数（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む）

業 種	令和4年 ※	令和3年 ※	平成29年	対令和3年比較		対平成29年比較	
				増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
全 産 業	22,742	11,299	8,345	11,443	101.3	14,397	172.5
製 造 業	2,135	1,844	1,854	291	15.8	281	15.2
建 設 業	746	796	660	-50	▲ 6.3	86	13.0
陸上貨物運送事業	1,360	1,355	1,242	5	0.4	118	9.5
第 三 次 産 業	18,040	6,882	4,265	11,158	162.1	13,775	323.0
小売業	1,139	1,078	842	61	5.7	297	35.3
社会福祉施設	5,905	1,768	671	4,137	234.0	5,234	780.0
飲食店	539	382	414	157	41.1	125	30.2

※令和4年、令和3年は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む

(3) 事故の型別

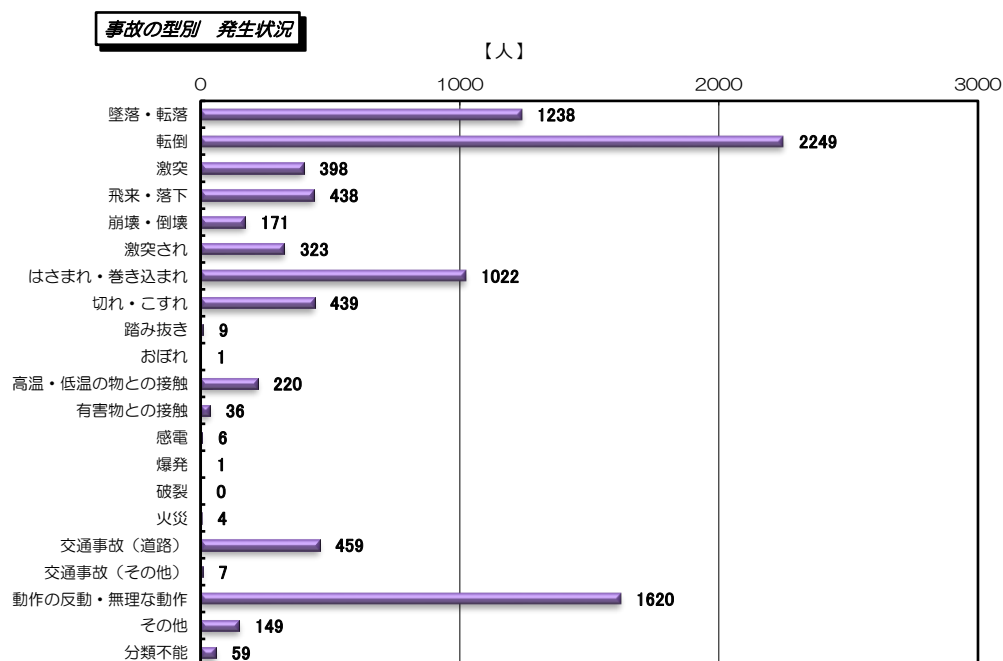
事故の型別では、「転倒」(前年比 72 人・3.3%増、平成 29 年比 331 人・17.3%増)、「動作の反動・無理な動作」(前年比 4 人・0.2%増、平成 29 年比 329 人・25.5%増)、で前年比、平成 29 年比とも増加した。

「墜落・転落」(前年比 121 人 8.9%減、平成 29 年比 76 人 5.8%減)では前年比、平成 29 年比ともに減少した。

「はさまれ・巻き込まれ」(前年比 54 人・5.6%増、平成 29 年比 114 人・10.0%減)は、前年比で増加したものの平成 29 年比では減少した。

表 6 事故の型別 死傷者数

事故の型	令和4年	令和3年	平成29年	対令和3年比較		対平成29年比較	
				増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
転倒	2,249	2,177	1,918	72	3.3	331	17.3
動作の反動・無理な動作	1,620	1,616	1,291	4	0.2	329	25.5
墜落・転落	1,238	1,359	1,314	-121	▲ 8.9	-76	▲ 5.8
はさまれ・巻き込まれ	1,022	968	1,136	54	5.6	-114	▲ 10.0
交通事故(道路)	459	541	567	-82	▲ 15.2	-108	▲ 19.0
切れ・こすれ	439	465	472	-26	▲ 5.6	-33	▲ 7.0
その他	149	120	-	29	24.2	49	49.0
新型コロナウイルス感染症を含む	14,042	2,595	100	11,447	441.1	13,942	13942.0



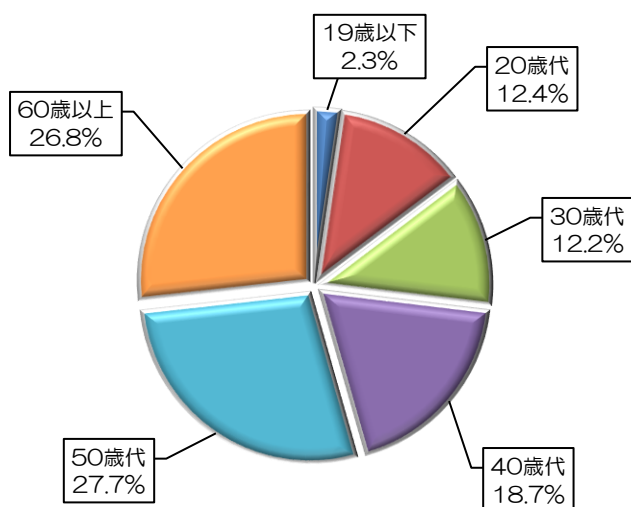
(4) 年齢別

新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた年齢別では、「～19歳」「50歳～59歳」「60歳以上」で増加した。特に「60歳以上」（前年比104人・4.6%増、平成29年比464人・24.4%増）、「50歳～59歳」（65人・2.7%増、平成29年比479人・24.3%増）で増加し、全体の5割以上を占めている。新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含めた年齢別では、前年比、平成29年比ともすべての年齢層で増加した。

表 7 年齢別 死傷者数（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

業種	令和4年		令和3年		平成29年		令和3年比較		対平成29年比較	
	死傷者数(人)	構成比(%)	死傷者数(人)	構成比(%)	死傷者数(人)	構成比(%)	死傷者数(人)	増減率(%)	死傷者数(人)	増減率(%)
～19歳	205	2.3%	202	2.3%	213	2.6%	3	1.5	-8	▲3.8
20歳～29歳	1,094	12.4%	1,122	12.7%	1,057	12.7%	-28	▲2.5	37	3.5
30歳～39歳	1,081	12.2%	1,118	12.7%	1,188	14.2%	-37	▲3.3	-107	▲9.0
40歳～49歳	1,652	18.7%	1,731	19.6%	2,010	24.1%	-79	▲4.6	-358	▲17.8
50歳～59歳	2,449	27.7%	2,384	27.0%	1,970	23.6%	65	2.7	479	24.3
60歳～	2,368	26.8%	2,264	25.7%	1,904	22.8%	104	4.6	464	24.4

令和4年 年齢別 発生状況



令和4年 年齢別 発生状況
新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む

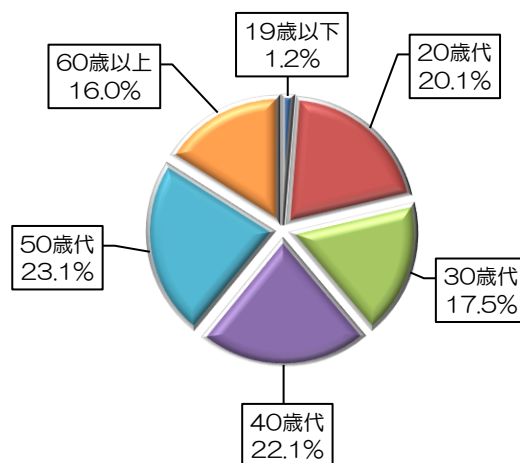


表 8 年齢別 死傷者数

業種	令和4年		令和3年		平成29年		令和3年比較		対平成29年比較	
	死傷者数(人)	構成比(%)	死傷者数(人)	構成比(%)	死傷者数(人)	構成比(%)	死傷者数(人)	増減率(%)	死傷者数(人)	増減率(%)
～19歳	279	1.2%	217	1.9%	213	2.6%	62	28.6	66	31.0
20歳～29歳	4,565	20.1%	1,697	15.0%	1,057	12.7%	2,868	169.0	3,508	331.9
30歳～39歳	3,987	17.5%	1,606	14.2%	1,188	14.2%	2,381	148.3	2,799	235.6
40歳～49歳	5,024	22.1%	2,339	20.7%	2,010	24.1%	2,685	114.8	3,014	150.0
50歳～59歳	5,244	23.1%	2,897	25.6%	1,970	23.6%	2,347	81.0	3,274	166.2
60歳～	3,643	16.0%	2,543	22.5%	1,904	22.8%	1,100	43.3	1,739	91.3

(5) 性別

性別と事故の型の関係では、「墜落・転落」では、圧倒的に男性が多く女性の約 3.5 倍が男性となっている。一方、「転倒」では、男女が逆転し、男性の約 1.5 倍が女性となっている。

なお、「動作の反動・無理な動作」では、極端な差は出ていない。

表 9 被災者性別・年齢と労働災害の事故の型の関係

【人】

年齢	墜落・転落		転倒		動作の反動・無理な動作		新型コロナウイルス感染症	
	男	女	男	女	男	女	男	女
19歳以下	14	7	13	11	10	8	38	36
20～24歳	23	9	40	28	56	56	419	1,014
25～29歳	49	11	32	23	54	51	678	1,360
30～34歳	38	13	41	26	72	50	598	899
35～39歳	62	10	54	43	74	42	494	915
40～44歳	69	5	59	50	79	70	462	1,077
45～49歳	131	39	106	92	120	103	530	1,303
50～54歳	156	37	120	204	111	143	415	1,264
55～59歳	138	50	143	231	100	102	289	827
60～64歳	139	39	112	224	73	77	214	497
65～69歳	75	27	91	203	38	50	94	238
70～74歳	51	23	71	144	20	45	51	130
75歳以上	15	8	34	54	8	8	20	31
計	960	278	916	1,333	815	805	4,302	9,591

3 業種別の労働災害発生状況

(1) 製造業における労働災害発生状況

(ポイント)

- 死亡者数は、前年比で 8 人 (200.0%) 増加、13 次防の目標の起算点である平成 29 年比では 1 人 (9.1%) 増加。
- 死傷者数は、前年比で 37 人 (2.2%) 減少、平成 29 年比で 187 人 (10.1%) 減少。
- 事故の型別では、「はさまれ・巻き込まれ」が最多で、全数に占める割合は、死亡者数で 33.3%、死傷者数で 29.8%。

(解説)

- 死亡者数 (前年比 8 人・200.0%増) は、前年より大幅に増加、死傷者数 (前年比 37 人・2.2%減) は、前年より減少した。新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含めた死傷者数 (同 291 人・15.8%増、同 281 人・15.2%増) は、前年より増加した。
- 事故の型別では、依然として死亡者数、死傷者数とも「はさまれ・巻き込まれ」が最多で、全数に占める割合は、死亡者数で 33.3%、死傷者数で 29.8%となった。
- 死傷者数は、全体的には減少傾向にあったが、「はさまれ・巻き込まれ」(前年比同数、平成 29 年比 101 人・16.9%減) で前年同数となったが、構成比(29.8%) は、前年より 0.7 ポイント増加した。
- 製造業の業種別の死傷者数では、金属製品製造業 (前年比 30 人・6.7%増、平成 29 年比 24 人・4.8%減) が最多で全数に占める割合は、28.9%となった。
- 「はさまれ・巻き込まれ」を起因物別でみると、最も多いのが金属加工用機械で構成比 (37.9%)、一般動力機械の構成比 (30.8%) である。特に金属加工用機械は、その他の金属加工用機械 (構成比 34.6%)、次いでプレス機械が構成比 (33.0%)、一般動力機械は、その他の動力機械が構成比 (58.2%) となっている。

※ 全数に占める割合や構成比は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた数との比較

(対策)

- 機械等に起因する「はさまれ・巻き込まれ」等の労働災害を防止するため、リスクアセスメントの実施とその結果に基づく措置を講じた上で、機械等を安全に使用することの徹底を図る。
- 「大阪発・新 4 S 運動」における、「安全見える化活動」をはじめとする 4 つの取組事項を中心に啓発活動を広く展開する。

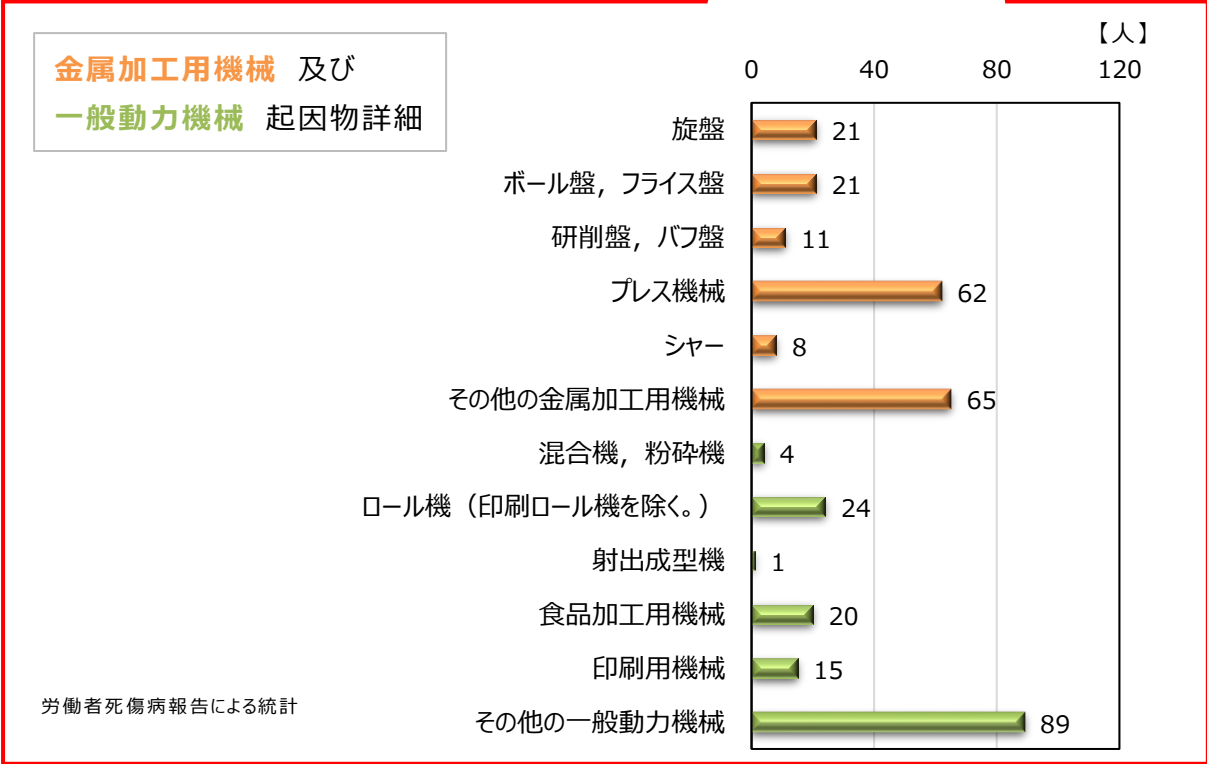
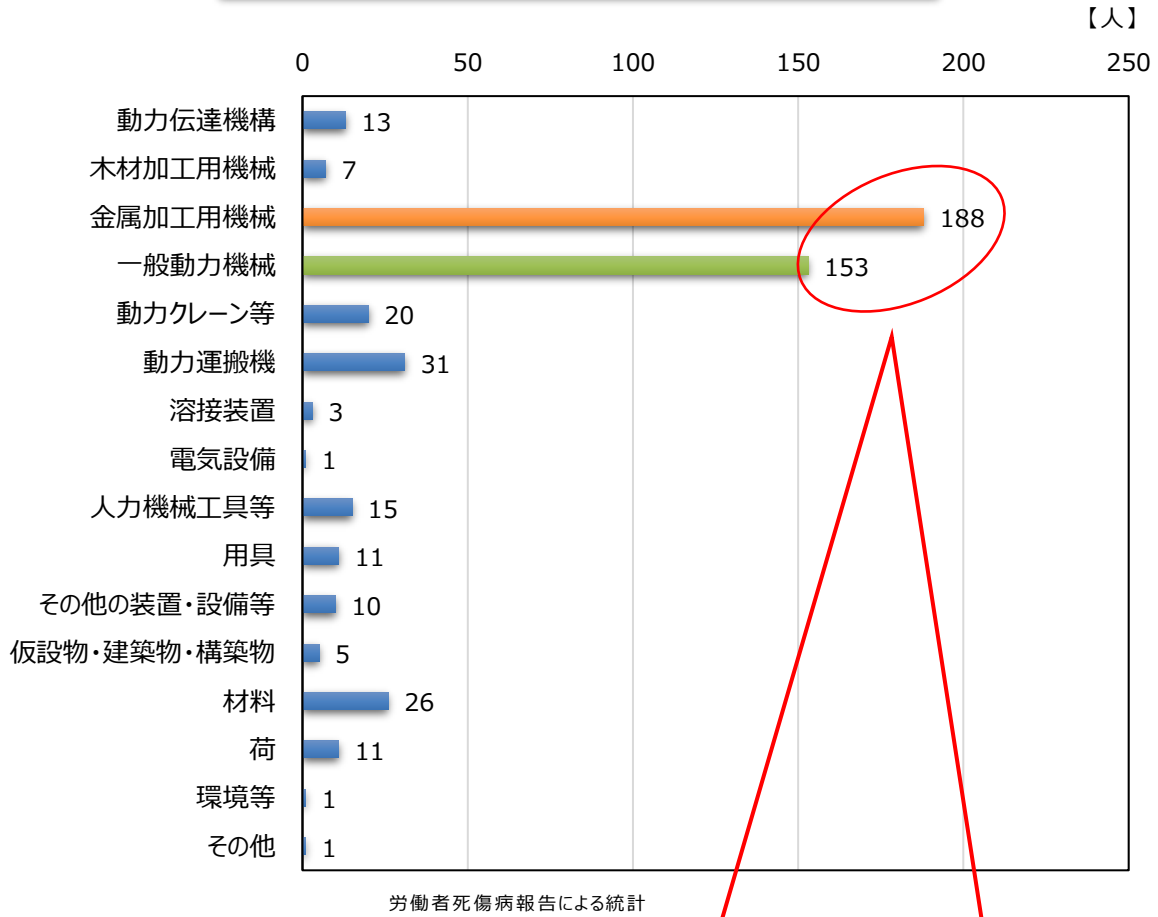
表 10 製造業における労働災害発生状況（業種中分類・事故の型別）

【人】

		H29	H30	R01	R02	R03	R04
死亡災害		11	10	6	9	4	12
主な業種別	化学工業	1	2	3	1		1
	鉄鋼業			1	1	2	
	金属製品製造業	3	4		1	1	3
	電気機械器具製造業		3				
	輸送用機械器具製造業				2		
	その他の製造業	2			2		2
主な事故の型別	墜落・転落	6	4	1	2	1	3
	飛来・落下			2			2
	崩壊・倒壊						2
	はさまれ・巻き込まれ	3	2	2	4	3	4
	高温・低温の物との接触	1	3				
	有害物との接触		1		2		
		H29	H30	R01	R02	R03	R04
死傷災害		1,854	1,885	1,779	1,591	1,704	1,667
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。		-	-	-	-	(1,844)	(2,135)
主な業種別	食料品製造業	372	344	349	324	366	309
		-	-	-	-	(367)	(317)
	化学工業	175	200	157	155	164	158
		-	-	-	-	(168)	(166)
	鉄鋼業	54	68	60	63	72	77
		-	-	-	-	(80)	(79)
	金属製品製造業	505	520	512	417	451	481
		-	-	-	-	(474)	(507)
	一般機械器具製造業	144	161	145	113	149	135
		-	-	-	-	(158)	(148)
	輸送用機械器具製造業	80	58	47	65	49	48
		-	-	-	-	(68)	(56)
	その他の製造業	147	157	162	128	123	120
		-	-	-	-	(138)	(142)
主な事故の型別	墜落・転落	200	204	187	170	189	146
	転倒	299	328	283	268	285	286
	飛来・落下	159	148	119	102	110	149
	はさまれ・巻き込まれ	597	548	555	466	496	496
	切れ・こすれ	162	139	155	145	138	152
	動作の反動・無理な動作	175	196	180	178	193	175
	新型コロナウイルス感染症	-	-	-	-	140	468

出展：死亡災害報告、労働者死傷病報告

「はさまれ・巻き込まれ」災害における起因物



(2) 建設業における労働災害発生状況

(ポイント)

- 死亡者数は、前年比で3人(20.0%)減少、13次防の目標の起算点である平成29年比では8人(40.0%)減少。
- 死傷者数は、前年比で77人(11.1%)減少、平成29年比では44人(6.7%)減少。
- 事故の型別では、「墜落・転落」が最多で、全数に占める割合は、死亡者数で58.3%、死傷者数で32.8%。

(解説)

- 死亡者数(前年比3人・20.0%減、平成29年比8人・40.0%減)、死傷者数(同77人・11.1%減、同86人・13.0%増)ともに前年比では減少した。新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含めた死傷者数(同50人・6.3%減、同86人・13.0%増)でも、前年より減少した。
- 業種別の死亡者数では、土木工事業で3人(前年比同数、平成29年比3人・50.0%減)、建設工事業で6人(同2人・25.0%減、同2人・25.0%減)、その他の建設業で3人(同1人・25.0%減、同3人・50.0%減)となった。
- 業種別の死傷者数では、土木工事業で87人(前年比9人・9.4%減、平成29年比2人・2.4%増)、建設工事業で343人(同17人・4.7%減、同67人・16.3%減)、その他の建設業で186人(同51人・21.5%減、同21人・12.7%増)となった。新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含めた業種別の死傷者数では、土木工事業で102人(前年比同数、平成29年比17人・20.0%増)、建設工事業で389人(同4人・1.0%減、同21人・5.1%減)、その他の建設業で255人(同46人・15.3%増、同90人・54.5%増)となった。
- 事故の型別では、依然として死亡者数、死傷者数ともに「墜落・転落」が最多で、全数に占める割合は死亡者数で58.3%、死傷者数で32.8%となった。
- 死亡者数では、「墜落・転落」7人(前年比同数、平成29年比2人・22.2%減)で前年同数となったが、構成比では11.6ポイント増加した。
- 死傷者数では、「墜落・転落」202人(前年比31人・13.3%減、平成29年比47人・18.9%減)で減少となった。その内訳をみると、起因物別では、前年と同様に「はしご等」(68人)が最多で、「墜落・転落」の全数に占める割合は、29.2%であったが前年より5.6ポイント減少となった。続いて「足場」(31人)の占める割合は、15.3%となり、前年より2.7ポイント減少となった。

※ 全数に占める割合は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた数との比較

(対策)

- 「墜落・転落」による労働災害を防止するため、引き続き墜落・転落災害防止に係る労働安全衛生規則の遵守・徹底を図る。また、令和5年3月に足場点検の確実な実施のための措置、一側足場の使用範囲の明確化を内容とする労働安全衛生規則の改正を行ったところであり、その遵守・徹底を図る。
- フルハーネス型墜落制止用器具の適切な使用の徹底のため、「大阪発・新4S運動」における、命綱GO活動等とともに「墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン」に基づく取組周知を図る。
- はしごや脚立の安全な使用の徹底を図る。

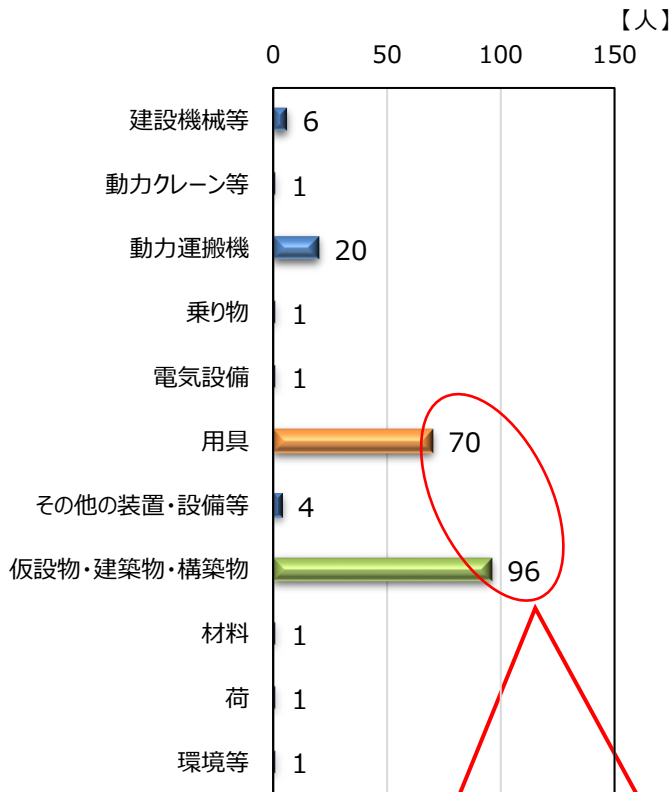
表11 建設業における労働災害発生状況（事故の型別）

【人】

		H29	H30	R01	R02年	R03年	R04年
死亡災害		20	25	20	12	15	12
業 種 別	土木工事	6	3	1	5	3	3
	建設工事	8	16	13	5	8	6
	その他の建設	6	6	6	2	4	3
主 な 事 故 の 型 別	墜落・転落	9	18	13	4	7	7
	飛来・落下	1	1	1			3
	崩壊・倒壊	4	3	2	3	2	
	激突され	2		2			1
	はさまれ・巻き込まれ	1	1		2	1	1
	高温・低温の物との接触			1	1	1	
	交通事故（道路）	1	1	1		2	
		H29	H30	R01	R02年	R03年	R04年
死傷災害		660	785	799	677	693	616
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む。		-	-	-	-	(796)	(746)
業 種 別	土木工事	85	107	79	97	96	87
		-	-	-	-	(102)	(102)
	建設工事	410	470	493	374	360	343
		-	-	-	-	(393)	(389)
	その他の建設	165	208	227	206	237	186
		-	-	-	-	(301)	(255)
主 な 事 故 の 型 別	墜落・転落	249	319	340	227	233	202
	転倒	50	80	67	74	80	74
	飛来・落下	71	71	66	54	47	59
	激突され	26	29	32	33	31	23
	はさまれ・巻き込まれ	72	80	95	83	72	75
	切れ・こすれ	41	50	49	56	59	46
	動作の反動・無理な動作	54	49	44	39	57	47
	新型コロナウイルス感染症	-	-	-	-	103	130

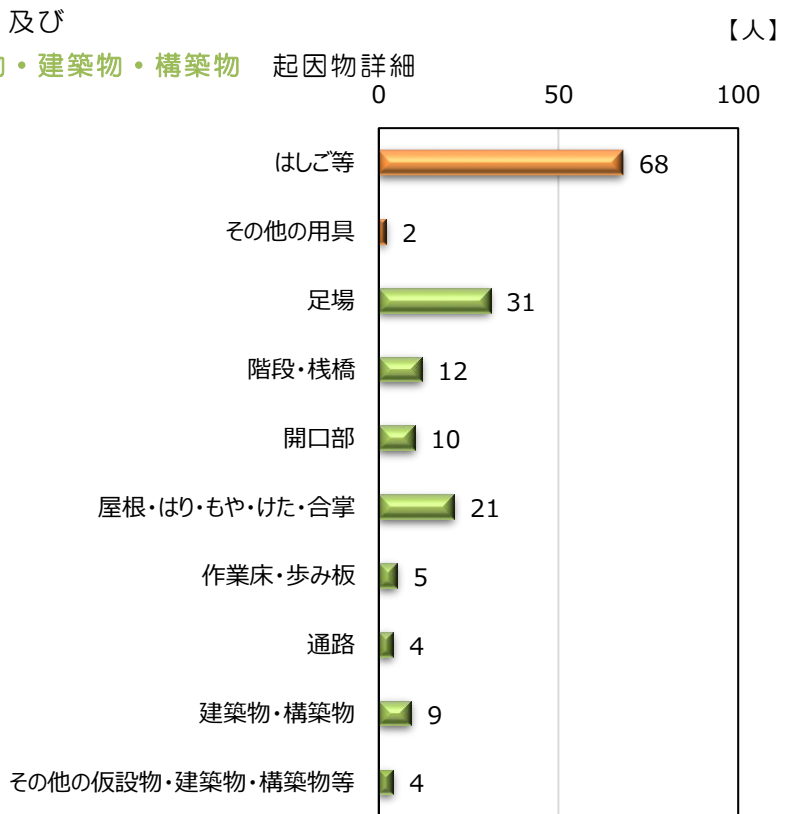
出展：死亡災害報告、労働者死傷病報告

「墜落・転落」災害における起因物



用具 及び

仮設物・建築物・構築物 起因物詳細



労働者死傷病報告による統計

(3) 陸上貨物運送事業の労働災害発生状況

(ポイント)

- 死亡者数は、前年比で5人(54.5%)減少、13次防の目標の起算点である平成29年比では、6人(54.5%)減少。
- 事故の型別では、死亡者数は全数が「交通事故(道路)」で100.0%。前年の45.5%より大幅に増加した。
- 死傷者数は、前年比で26人(1.9%)減少、平成29年比では68人(5.5%)増加。
- 事故の型別では、死傷者数は、「墜落・転落」が最多、全数に占める割合は25.3%。
- 「激突」(前年比36人・33.3%減、平成29年比1人・1.4%増)は、大幅な減少。「はさまれ・巻き込まれ」(前年比16人・11.7%増、平成29年比8人・5.3%減)は、増加。
- 死傷年千人率は8.99(前年比0.28ポイント減・平成29年比0.13ポイント増)で全産業2.01の約4.5倍。

(解説)

- 死亡者数は、前年比で6人(54.5%)減少、平成29年比は6人(54.5%)減少。死傷者数も、前年比で26人(1.9%)減少となった。新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含めた死傷者数(同5人・0.4%増、同118人・9.5%増)は、前年より増加した。
- 事故の型別では、死亡者数は全数が「交通事故(道路)」で100.0%となった。
- 死傷者数は、荷役作業中等の「墜落・転落」が最も多く、全数に占める割合は25.3%となった。そのうち、「トラック」を起因とするものは、209人と63.0%を占めている。
- 「激突」(前年比36人・33.3%減、平成29年比1人・1.4%増)が大幅に減少し、「はさまれ・巻き込まれ」(同15人・11.7%増、同8人・5.3%減)で増加した。
- 死傷年千人率は8.99(前年比0.28ポイント減・平成29年比0.13ポイント増)で全産業2.01の約4.5倍となった。

※ 全数に占める割合は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた数との比較

(対策)

- 荷役作業中の労働災害を防止するため、令和5年3月に荷役作業時の昇降設備の設置や保護帽の着用が必要な貨物自動車の範囲の拡大、テールゲートリフターによる荷役作業についての特別教育の義務化等を内容とする労働安全衛生規則の改正を行ったところであり、その遵守の徹底を図る。
- 労働安全衛生関係法令や「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」とともに、陸運事業者と荷主等に対し、「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に則した取組を周知し、指導する。

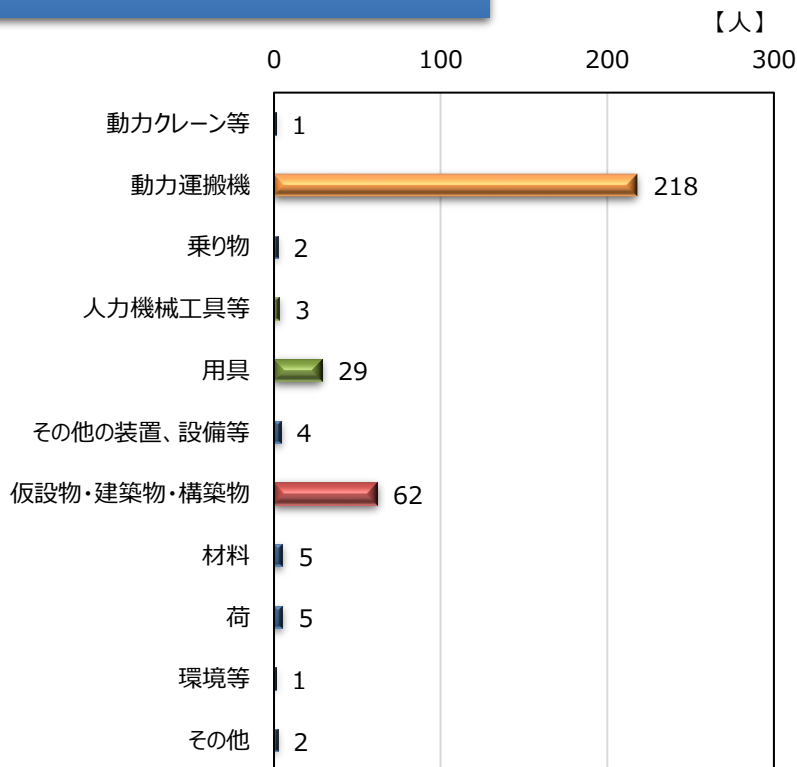
表12 陸上貨物運送事業における労働災害発生状況（事故の型別）

【人】

		H29	H30	H31/R01	R02年	R03年	R04年
陸上貨物運送事業 死亡者数		11	9	11	8	11	5
主な事故の型別	交通事故（道路）	6	2	3	6	5	5
	墜落・転落	1	3	2	0	2	0
	はさまれ・巻き込まれ	2	0	1	1	2	0
	その他	0	2	2	0	0	0
	激突され	0	1	2	1	0	0
	飛来・落下	1	0	1	0	1	0
		H29	H30	H31/R01	R02年	R03年	R04年
陸上貨物運送事業 死傷者数		1,242	1,390	1,342	1,364	1,336	1,310
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む。		-	-	-	-	(1,355)	(1,360)
陸上貨物運送事業 死傷年千人率		8.86	9.75	8.55	9.62	9.27	8.99
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む。		-	-	-	-	(9.40)	(9.33)
主な事故の型別	墜落・転落	333	336	340	364	365	332
	動作の反動・無理な動作	204	257	238	264	256	262
	転倒	205	235	220	245	223	217
	はさまれ・巻き込まれ	151	154	173	136	128	143
	激突	71	86	66	75	108	72
	交通事故（道路）	72	75	66	74	65	58
	新型コロナウイルス感染症	-	-	-	-	19	50
(参考) 全産業 死傷者数		8,345	8,972	8,806	8,413	8,821	8,849
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む。		-	-	-	(8,726)	(11,299)	(22,742)
(参考) 全産業 死傷年千人率		1.98	2.07	1.70	1.94	2.03	2.01
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む。		-	-	-	(2.01)	(2.60)	(5.17)

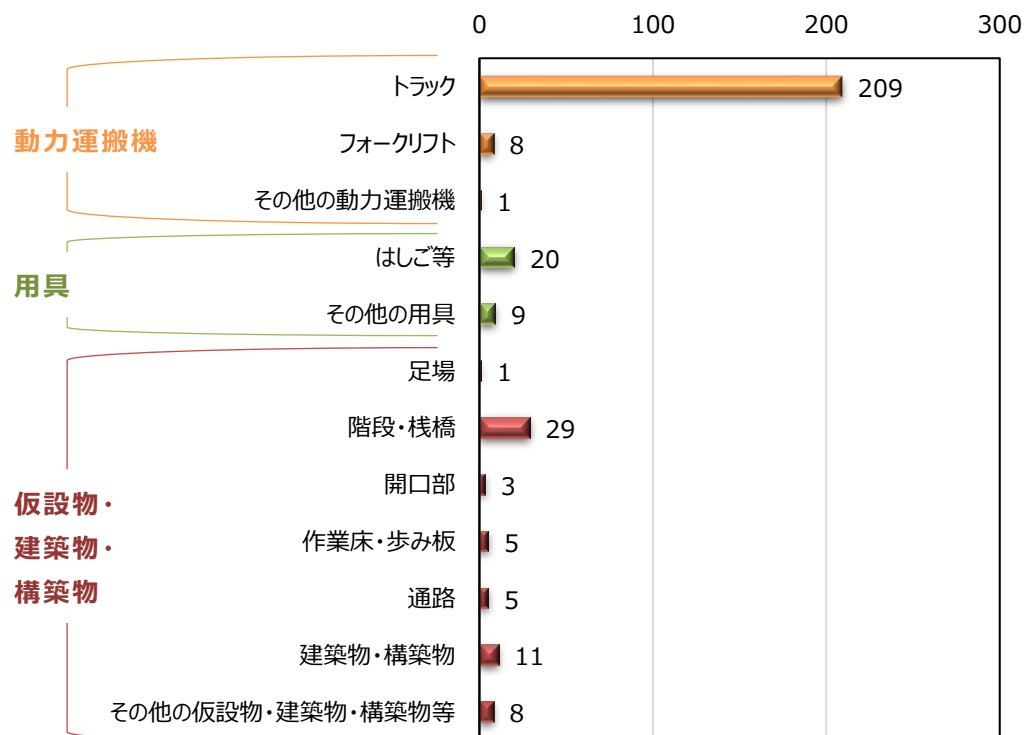
出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

「墜落・転落」災害における起因物



動力運搬機、用具 及び 仮設物・建築物・構築物

起因物詳細



労働者死傷病報告による統計

(4) 小売業、社会福祉施設及び飲食店の労働災害発生状況

(ポイント)

- 事故の型別の死傷者数は、小売業、社会福祉施設で「転倒」が約 3 割強。
- 小売業の死傷年千人率 1.94 は、前年比 0.08 ポイントの増加。
- 社会福祉施設の死傷年千人率 3.24 は、前年比 0.1 ポイント減少。製造業の死傷年千人率 2.67 を上回った。
- 社会福祉施設の事故の型別の死傷者数は、「動作の反動・無理な動作」が最多で、全数に占める割合は 35.7%。
- 飲食店の死傷年千人率 1.69 は、前年比で 0.36 ポイント増加。
- 飲食店の事故の型別の死傷者数は、「転倒」に続いて「切れ・こすれ」が多く、それぞれ 2 割を超えている。

(解説)

- 事故の型別の死傷者数は、小売業、社会福祉施設で「転倒」が全数の約 3 割強を占めた。なお、飲食店は、「転倒」と「切れ・こすれ」が多く、合わせて 5 割近くを占めている。
- ① 小売業
 - 小売業の死傷者数は、前年比で 45 人 (4.6%) 増加、平成 29 年比では 183 人 (21.7%) 増加となった。新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含めた死傷者数は、前年比で 61 人 (5.7%) 増加、平成 29 年比では 297 人 (35.3%) 増加となった。
 - 小売業の死傷年千人率は、前年比 0.08 ポイントの増加となった。新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含めると 0.11 ポイントの増加。
 - 年齢別では 60 歳以上の占める割合が 32.3% (前年比 1.4 ポイント増) となった。(全産業 26.8%) なお、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含めると 29.6% (同 0.5 ポイント増) となった。(全産業 16.0%)
- ② 社会福祉施設
 - 社会福祉施設の死傷者数は、932 人で、前年と同数、平成 29 年比で 261 人 (38.9%) の増加となった。
 - 事故の型では、「動作の反動・無理な動作」(前年比 6 人・1.8%増) が最も多く、35.7%を占め、次いで「転倒」(前年比 22 人・7.1%減) の 31.1%が続いている。
 - 死傷年千人率は 3.24 となり、前年比 0.1 ポイントの減少となり、製造業の死傷年千人率 2.67 を上回ったため、3 年連続して製造業の死傷年千人率を上回る結果となった。新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含めると死傷年千人率で 20.54 となり、前年比 14.21 ポイントの大幅な増加となった。
 - 年齢別では、60 歳以上に占める割合が 31.9% (前年比 1.0%減) となった。(全産業 26.8%) なお、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含めると 16.4% (前年比 9.0%減) となった。(全産業 16.0%)

- 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害が（前年比 4,173 人・494.9%増）大幅に増加したことにより、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含めると全体で前年比 4,137 人（234.0%）の増加となった。

③ 飲食店

- 飲食店の死傷者数は、前年比で 114 人（31.5%）増加。平成 29 年比でも 62 人（15.0%）増加した。新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含めても前年比 157 人（41.1%）増加、平成 29 年比で 125 人（30.2%）増加となった。
- 死傷年千人率は 1.69 と前年比 0.36 ポイントの増加となった。新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含めても死傷年千人率で 1.99 となり、前年比 0.51 ポイントの増加となった。
- 事故の型別の死傷者数は、最多の「転倒」（全数に占める割合 24.2%）に続き、「切れ・こすれ」（同 21.4%）が多い。
- 年齢別では、小売業や社会福祉施設に比べ 60 歳以上に占める割合は少なく 15.8%（前年比 0.3 ポイント増）で、29 歳以下の占める割合が 41.3%（同 1.3 ポイント増）と他の重点業種に比べて若年層の災害が多い。（全産業 14.7%）なお、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含めても 40.8%（同 0.8 ポイント増）となった。（全産業 21.3%）

（対策）

- 小売業や社会福祉施設における災害多発の要因として、必ずしも店舗や施設（事業場）における安全衛生管理体制が整っておらず、対策の促進のためには企業や法人本部のコミットメントが必要であることから、これら業種の主要企業等を構成員とした「+Safe 協議会」を設け、業界における課題や好事例（「SAFE アワード」等）の共有を図る。
- 小売業、社会福祉施設等で増加している「転倒」や「動作の反動・無理な動作」等の減少を図るため、大阪労働局第 14 次労働災害防止推進計画に基づき、「労働者（中高年齢の女性を中心に）の作業行動に起因する労働災害防止対策」に取り組む。
- 対策の推進と併せて、「職場における腰痛予防対策指針」、「エイジフレンドリーガイドライン（高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン）」に基づく取組等を促進する。
- また、対策の推進と併せて、「事業場における労働者の健康保持増進のための指針」（THP 指針）に基づく取組等も併せて周知し、体力チェックや運動習慣の定着に向けた取組を推進する。
- さらに、「大阪発・新 4 S 運動」に基づき展開している 4 つの活動のうち、特に「安全見える化活動」、「安全 Study 活動」などの活動について、積極的に周知・広報を実施する。
- 飲食業安全衛生活動連絡会及び大阪百貨店協議会について、引き続き実施する。

表13-1 第三次産業（小売業）における労働災害発生状況（事故の型別）

【人】

	H29	H30	H31/R01	R02年	R03年	R04年	
小売業 死傷者数	842	971	961	914	980	1025	
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。	-	-	-	(922)	(1,078)	(1,139)	
小売業 死傷年千人率	1.62	1.83	1.57	1.74	1.86	1.94	
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。	-	-	-	(1.76)	(2.05)	(2.16)	
主 な 事 故 の 型 別	転倒	273	345	318	312	302	364
	動作の反動・無理な動作	131	151	134	163	184	174
	墜落・転落	86	97	109	87	96	122
	交通事故（道路）	102	84	88	76	80	73
	切れ・こすれ	63	59	79	72	76	58
	はさまれ・巻き込まれ	50	59	63	57	66	59
	新型コロナウイルス感染症	-	-	-	8	98	114

出典：労働者死傷病報告

表13-2 第三次産業（社会福祉施設）における労働災害発生状況（事故の型別）

【人】

	H29	H30	H31/R01	R02年	R03年	R04年	
社会福祉施設 死傷者数	671	682	749	859	932	932	
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。	-	-	-	(948)	(1,768)	(5,905)	
社会福祉施設 死傷年千人率	2.61	2.57	2.73	3.13	3.34	3.24	
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。	-	-	-	(3.45)	(6.33)	(20.54)	
主 な 事 故 の 型 別	転倒	201	251	244	287	312	290
	動作の反動・無理な動作	232	213	246	298	327	333
	交通事故（道路）	61	61	62	71	86	78
	その他	23	22	37	33	38	33
	墜落・転落	30	32	30	48	42	40
	激突	25	33	33	38	46	43
	新型コロナウイルス感染症	-	-	-	89	836	4973

出典：労働者死傷病報告

表13-3 第三次産業（飲食店）における労働災害発生状況（事故の型別）

【人】

		H29	H30	H31/R01	R02年	R03年	R04年
飲食店 死傷者数		414	488	454	419	362	476
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。		-	-	-	(419)	(382)	(539)
飲食店 死傷年千人率		1.46	1.61	1.22	1.47	1.33	1.69
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。		-	-	-	(1.47)	(1.40)	(1.91)
主 な 事 故 の 型 別	転倒	108	142	123	104	88	115
	切れ・こすれ	96	125	97	96	89	102
	高温・低温の物との接触	66	78	94	80	50	87
	動作の反動・無理な動作	37	31	41	39	37	47
	交通事故（道路）	20	25	19	25	29	24
	はさまれ・巻き込まれ	21	23	21	11	15	19
	新型コロナウイルス感染症	-	-	-	-	20	63

出典：労働者死傷病報告

※ 参考

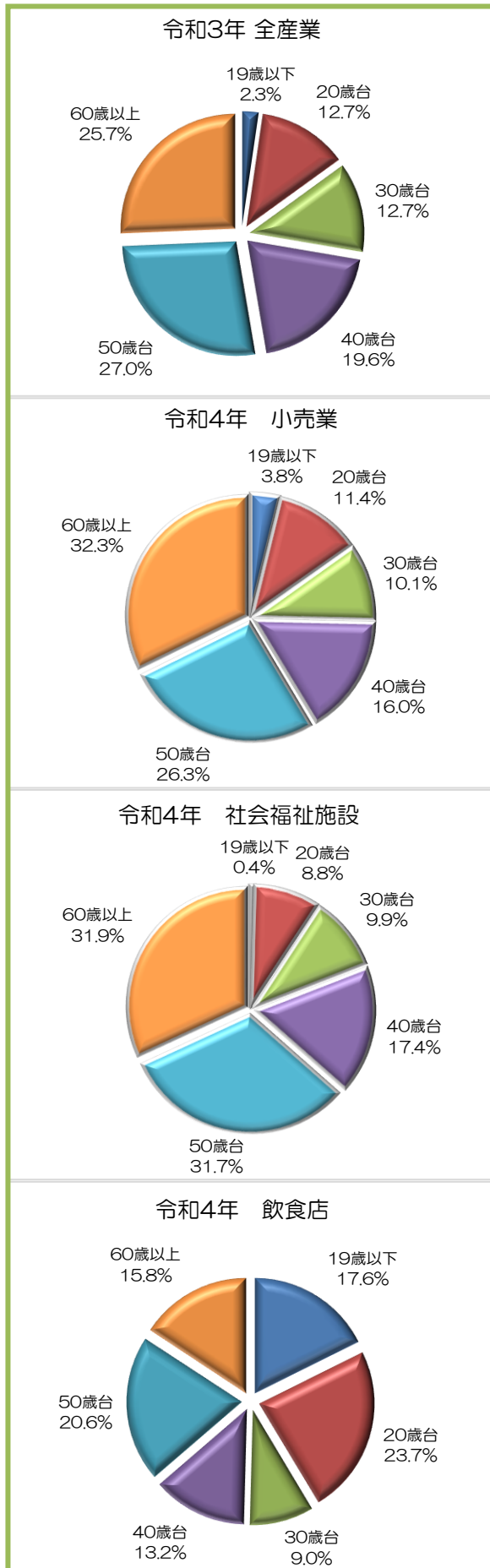
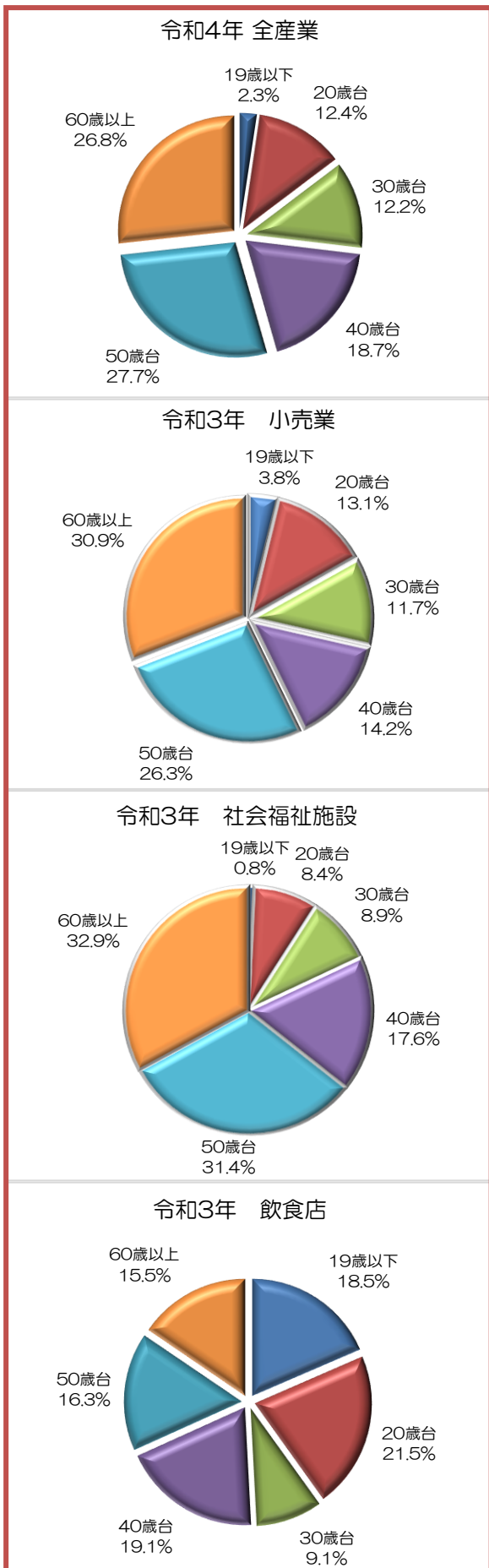
【人】

		H29	H30	H31/R01	R02年	R03年	R04年
全産業 死傷者数		8,345	8,972	8,806	8,413	8,821	8,849
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。		-	-	-	(8,726)	(11,299)	(22,742)
全産業 死傷年千人率		1.98	2.07	1.70	1.94	2.03	2.01
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。		-	-	-	(2.01)	(2.60)	(5.17)

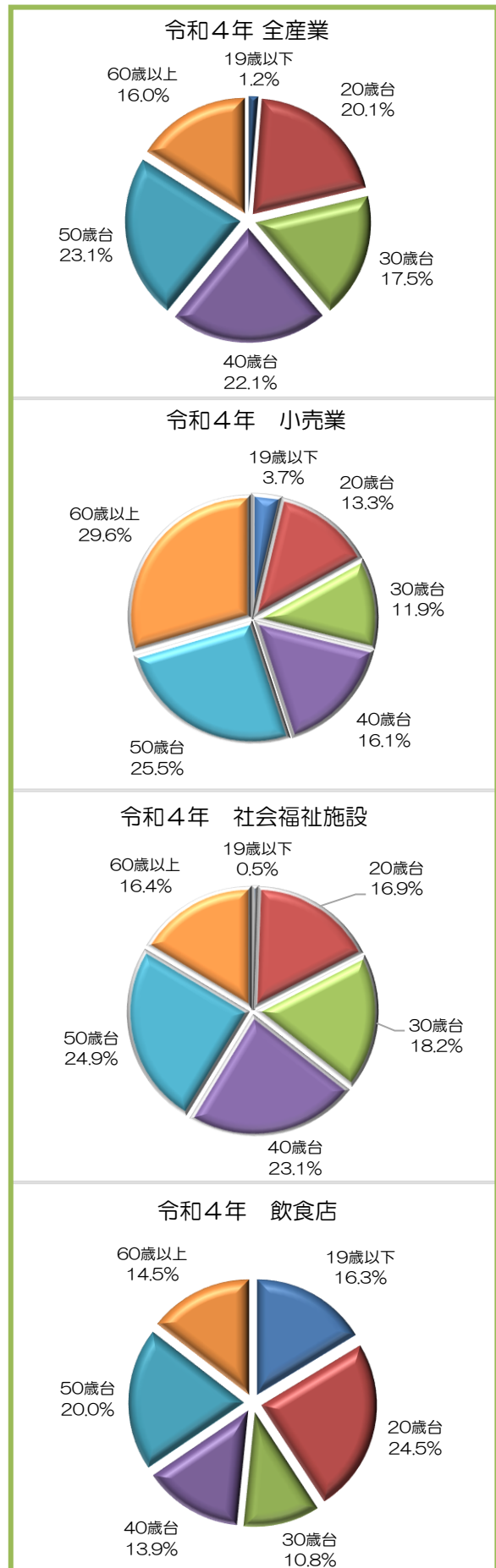
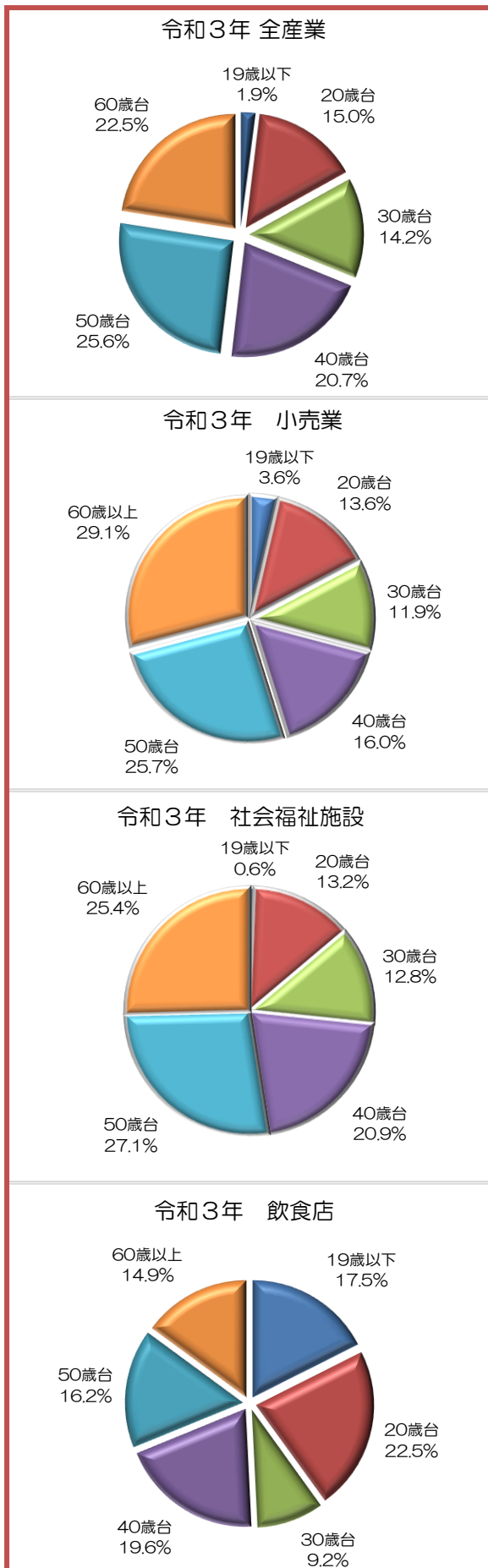
		H29	H30	H31/R01	R02年	R03年	R04年
製造業 死傷者数		1,854	1,885	1,779	1,591	1,704	1,667
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。		-	-	-	(1,591)	(1,844)	(2,135)
製造業 死傷年千人率		2.99	3.01	2.83	2.56	2.75	2.67
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。		-	-	-	(2.56)	(2.97)	(3.42)

年齢別死傷災害発生状況

労働者死傷病報告による統計



年齢別死傷災害発生状況【新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む】



(5) 転倒災害の労働災害発生状況

事故の型別で最多の「転倒」の件数は、2,249 件で前年比 72 件 (3.3%) の増加、平成 29 年比 331 件 (17.3%) の増加となっており、死傷災害全体のうち占める割合が令和 29 年の 23.0%から 2.4 ポイント増加し 25.4%となった。

業種別では、小売業が一番多く 364 件で前年比 62 件 (20.5%) の増加、次に多いのが 290 件の社会福祉施設となっているが前年比 22 件 (▲7.1%) の減少となった。

転倒災害の平均休業日数は、全体が 43.1 日で前年比 1.2 ポイントの減少、男性の平均休業日数は、43.6 日で前年比 2.3 ポイントの増加、女性の平均休業日数は、42.7 日で前年比 3.9 ポイントの減少となった。

(対策)

大阪労働局第 14 次労働災害防止推進計画に基づき、「労働者（中高年齢の女性を中心に）の作業行動に起因する労働災害への対策」として、次の事項を中心に取り組む。

- 中高年齢の女性労働者に多い転倒災害の発生状況の周知を行うとともに、転倒災害防止のための基本的事項（チェックリスト）の周知指導を行う。
- エイジフレンドリー補助金等により転倒等災害防止に資する装備や設備等の普及を図る。
- アプリ、動画等を活用した効率的・効果的な安全衛生教育（転倒防止教育を含む）の手法の普及啓発を行う。
- 「大阪発・新 4 S 運動」の転倒災害防止のハード及びソフト対策のために「安全見える化活動」及び「安全 Study 活動」等について積極的に周知・広報する。

表14 転倒災害における労働災害発生状況（主な業種別）

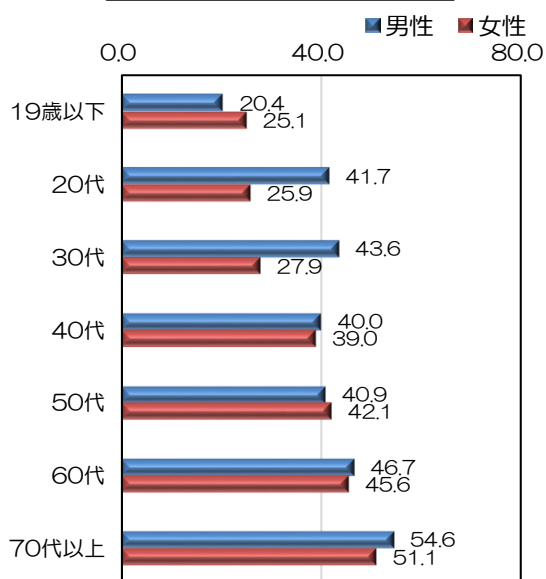
【人】

		H29	H30	H31/R01	R02年	R03年	R04年
転倒災害 死傷者数		1,918	2,256	2,121	2,095	2,177	2,249
主な業種別	食料品製造業	117	114	103	88	112	98
	道路貨物運送業	174	201	183	201	186	186
	小売業	273	345	318	312	302	364
	社会福祉施設	201	251	244	287	312	290
	飲食店	108	142	123	104	88	115
	清掃・と畜業	120	198	161	154	174	179
全産業に対する割合		23.0%	25.1%	24.1%	24.9%	24.7%	25.4%
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。					(24.0%)	(19.3%)	(9.9%)
全産業 死傷者数		8,345	8,972	8,806	8,413	8,821	8,849
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。		-	-	-	(8,726)	(11,299)	(22,742)

表15 転倒災害発生状況（年齢別・性別）

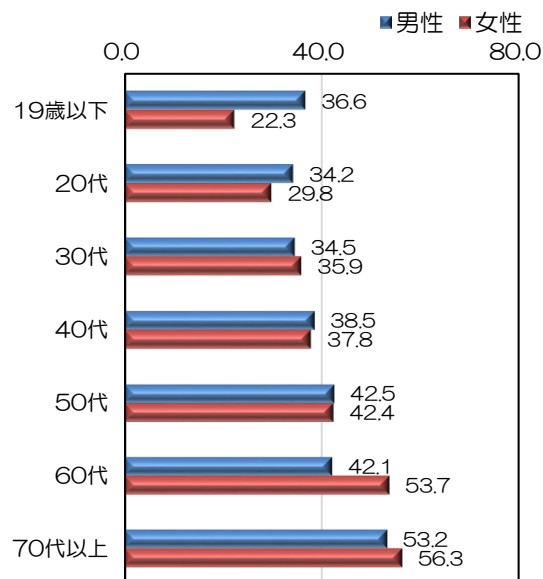
	令和4年		令和3年		平成29年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
19歳以下	13	11	11	12	10	11
20～24歳	40	28	34	23	27	26
25～29歳	32	23	34	22	43	21
30～34歳	41	26	62	21	52	31
35～39歳	54	43	50	28	58	44
40～44歳	59	50	72	35	99	56
45～49歳	106	92	111	117	120	99
50～54歳	120	204	125	178	95	157
55～59歳	143	231	129	213	102	170
60～64歳	112	224	131	200	86	170
65～69歳	91	203	81	186	90	182
70～74歳	71	144	85	147	42	98
75～79歳	26	40	21	36	21	0
80～84歳	6	11	5	6	3	4
85歳以上	2	3	0	2	0	1
小計	916	1,333	951	1,226	848	1,070
合計	2,249		2,177		1,918	

令和4年 年代別平均休業日数



平均休業日数
全体 43.1日 男性 43.6日 女性 42.7日

令和3年 年代別平均休業日数



平均休業日数
全体 44.3日 男性 41.3日 女性 46.6日

別表1-1 業種別 死亡災害発生状況（平成20年～令和4年）
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

	第11次防										第12次防					第13次				前年比		対20年比	
	H20年 (人)	H21年 (人)	H22年 (人)	H23年 (人)	H24年 (人)	H25年 (人)	H26年 (人)	H27年 (人)	H28年 (人)	H29年 (人)	H30年 (人)	R元年 (人)	R2年 (人)	R3年 (人)	R4年 (人)	増減数	(増減率)	増減数	(増減率)				
全産業	71	72	63	58	58	68	53	47	51	60	72	53	46	52	49	-3	▲ 5.8	-22	▲ 31.0				
製造業	14	14	12	14	14	14	10	11	11	11	10	6	9	4	12	8	200.0	-2	▲ 14.3				
鉱業				1	1			1		1													
建設業	28	20	18	20	16	21	14	13	11	20	25	20	12	15	12	-3	▲ 20.0	-16	▲ 57.1				
交通運輸事業	1	2	1	1		2	2	1	3	1	1	1		1	2	1	100.0	1	100.0				
陸上貨物運送事業	8	11	10	6	8	8	10	7	9	11	9	11	8	11	5	-6	▲ 54.5	-3	▲ 37.5				
港湾運送業	2	2	1			1		2		1								-2	▲ 100.0				
林業	1	1											1					-1	▲ 100.0				
農業・畜産・水産業	2	2	2		2				3			1						-2	▲ 100.0				
商業	7	10	7	6	9	7	8	6	3	5	11	5	4	5	8	3	60.0	1	14.3				
うち小売業	3	5	5	4	3	3	2	4	2	5	7		3	3	4	1	33.3	1	33.3				
映画・演劇業					1						1		1										
金融・広告業																							
教育・研究業				1						1													
通信									1		1			1	1				1				
保健衛生業			1		1				2		1	1		7		-7	▲ 100.0						
うち社会福祉施設					1				2		1	1		2		-2	▲ 100.0						
接客・娯楽	1			3	3	1	2			1	3	1						-1	▲ 100.0				
うち飲食店				2	2		1			1	2												
清掃・洗濯	2	3	3	3		5	2	1	3	2	4	4	2	4	5	1	25.0	3	150.0				
警備業	3	2	5			1	1	3		2	2	1	4	2	3	1	50.0						
その他	2	5	3	3	3	8	4	2	5	4	4	2	5	2	1	-1	▲ 50.0	-1	▲ 50.0				

別表1-2 業種 別死亡災害発生状況（平成20年～令和4年）
（新型コロナウイルス感染症の恵による労働災害を含む）

	第11次防					第12次防					第13次					前年比		対20年比	
	H20年 (人)	H21年 (人)	H22年 (人)	H23年 (人)	H24年 (人)	H25年 (人)	H26年 (人)	H27年 (人)	H28年 (人)	H29年 (人)	H30年 (人)	R元年 (人)	R2年 (人)	R3年 (人)	R4年 (人)	増減数	(増減率)	増減数	(増減率)
全産業	71	72	63	58	58	68	53	47	51	60	72	53	48	64	51	-13	▲ 20.3	-20	▲ 28.2
製造業	14	14	12	14	14	14	10	11	11	11	10	6	9	4	12	8	200.0	-2	▲ 14.3
鉱業				1	1			1		1									
建設業	28	20	18	20	16	21	14	13	11	20	25	20	12	15	12	-3	▲ 20.0	-16	▲ 57.1
交通運輸事業	1	2	1	1		2	2	1	3	1	1	1		6	2	-4	▲ 66.7	1	100.0
陸上貨物運送事業	8	11	10	6	8	8	10	7	9	11	9	11	8	11	5	-6	▲ 54.5	-3	▲ 37.5
港湾運送業	2	2	1			1		2		1								-2	▲ 100.0
林業	1	1											1					-1	▲ 100.0
農業・畜産・水産業	2	2	2		2				3		1	1						-2	▲ 100.0
商業	7	10	7	6	9	7	8	6	3	5	11	5	5	7	8	1	14.3	1	14.3
うち小売業	3	5	5	4	3	3	2	4	2	5	7		3	4	4			1	33.3
映画・演劇業					1						1		1						
金融・広告業													1						
教育・研究業				1						1									
通信									1		1			1	1			1	
保健衛生業		1			1				2		1	1		9	1	-8	▲ 88.9	1	
うち社会福祉施設					1				2		1	1		4	1	-3	▲ 75.0	1	
接客・娯楽	1			3	3	1	2			1	3	1						-1	▲ 100.0
うち飲食店				2	2		1			1	2								
清掃・洗濯	2	3	3	3		5	2	1	3	2	4	4	2	5	5			3	150.0
警備業	3	2	5			1	1	3		2	2	1	4	2	3	1	50.0		
その他	2	5	3	3	3	8	4	2	5	4	4	2	4	4	2	-2	▲ 50.0		

別表2-1 業種別 死傷災害発生状況（平成20年～令和4年）
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

	第11次防										第12次防										第13次					対令和3年比		対平成20年比	
	H20年 (人)	H21年 (人)	H22年 (人)	H23年 (人)	H24年 (人)	H25年 (人)	H26年 (人)	H27年 (人)	H28年 (人)	H29年 (人)	H30年 (人)	R元年 (人)	R2年 (人)	R3年 (人)	R4年 (人)	増減数	(増減率)	増減数	(増減率)	増減数	(増減率)	増減数	(増減率)	増減数	(増減率)				
全産業	9,677	8,529	8,459	8,350	8,364	8,014	8,138	8,041	8,125	8,345	8,972	8,806	8,413	8,821	8,849	28	0.3	-37	▲ 2.2	0	0.0	-3	▲ 75.0	-828	▲ 8.6				
製造業	2,588	2,168	2,206	2,132	2,076	1,900	1,915	1,857	1,798	1,854	1,885	1,779	1,591	1,704	1,667	-37	▲ 2.2	-921	▲ 35.6										
鉱業	4	1	3	3	3	1	0	6	3	6	3	2	3	1	1	0	0.0												
建設業	1,193	945	871	874	877	816	836	722	681	660	785	799	677	693	616	-77	▲ 11.1	-577	▲ 48.4										
交通運輸事業	259	265	245	253	224	259	252	248	254	229	289	255	196	232	253	21	9.1	-6	▲ 2.3										
陸上貨物運送事業	1,404	1,172	1,254	1,194	1,223	1,169	1,141	1,210	1,154	1,242	1,390	1,342	1,364	1,336	1,310	-26	▲ 1.9	-94	▲ 6.7										
港湾運送業	83	61	54	55	55	56	49	37	43	40	33	28	36	45	42	-3	▲ 6.7	-41	▲ 49.4										
林業	12	14	7	13	3	8	6	5	6	4	3	4	2	2	6	4	200.0	-6	▲ 50.0										
農業・畜産・水産業	36	36	36	23	52	22	26	26	36	45	32	31	25	41	34	-7	▲ 17.1	-2	▲ 5.6										
商業	1,268	1,162	1,130	1,137	1,203	1,211	1,242	1,167	1,198	1,268	1,426	1,418	1,371	1,492	1,502	10	0.7	234	18.5										
うち小売業	854	737	744	808	808	853	882	818	791	842	971	961	914	980	1,025	45	4.6	171	20.0										
金融・広告	136	155	123	136	136	116	121	134	120	133	126	132	92	120	104	-16	▲ 13.3	-32	▲ 23.5										
映画・演劇業	12	4	2	2	7	4	4	5	1	4	4	4	6	10	6	-4	▲ 40.0	-6	▲ 50.0										
通信	177	174	112	155	124	105	108	85	142	138	119	107	140	119	116	-3	▲ 2.5	-61	▲ 34.5										
教育研究	79	58	74	40	47	48	58	71	82	74	78	84	84	103	109	6	5.8	30	38.0										
保健衛生業	671	604	732	689	761	762	731	791	880	944	986	1,016	1,184	1,253	1,302	49	3.9	631	94.0										
うち社会福祉施設	398	363	435	424	471	504	484	528	600	671	682	749	859	932	932	0	0.0	534	134.2										
接客・娯楽	522	512	476	492	506	505	538	552	618	572	658	627	536	512	630	118	23.0	108	20.7										
うち飲食店	338	357	332	341	363	365	390	405	447	414	488	454	419	362	476	114	31.5	138	40.8										
清掃・と畜	569	569	526	538	470	467	499	416	487	429	489	463	430	499	471	-28	▲ 5.6	-98	▲ 17.2										
警備業	171	133	141	110	119	118	112	149	121	119	131	146	155	153	122	-31	▲ 20.3	-49	▲ 28.7										
その他	522	515	484	521	493	463	514	567	501	584	535	569	521	506	558	52	10.3	36	6.9										

別表2-2 業種別 死傷災害発生状況（平成20年～令和4年）
（新型コロナウイルス感染症の思による労働災害を除く）

	第11次防					第12次防					第13次					対令和3年比		対平成20年比	
	H20年 (人)	H21年 (人)	H22年 (人)	H23年 (人)	H24年 (人)	H25年 (人)	H26年 (人)	H27年 (人)	H28年 (人)	H29年 (人)	H30年 (人)	R元年 (人)	R2年 (人)	R3年 (人)	R4年 (人)	増減数	(増減率)	増減数	(増減率)
全産業	9,677	8,529	8,459	8,350	8,364	8,014	8,138	8,041	8,125	8,345	8,972	8,806	8,726	11,299	22,742	11,443	101.3	13,065	135.0
製造業	2,588	2,168	2,206	2,132	2,076	1,900	1,915	1,857	1,798	1,854	1,885	1,779	1,591	1,844	2,135	291	15.8	-453	▲ 17.5
鉱業	4	1	3	3	3	1	0	6	3	6	3	2	3	1	1	0	0.0	-3	▲ 75.0
建設業	1,193	945	871	874	877	816	836	722	681	660	785	799	677	796	746	-50	▲ 6.3	-447	▲ 37.5
交通運輸事業	259	265	245	253	224	259	252	248	254	229	289	255	203	329	371	42	12.8	112	43.2
陸上貨物運送事業	1,404	1,172	1,254	1,194	1,223	1,169	1,141	1,210	1,154	1,242	1,390	1,342	1,364	1,355	1,360	5	0.4	-44	▲ 3.1
港湾運送業	83	61	54	55	55	56	49	37	43	40	33	28	36	49	42	-7	▲ 14.3	-41	▲ 49.4
林業	12	14	7	13	3	8	6	5	6	4	3	4	2	3	6	3	100.0	-6	▲ 50.0
農業・畜産・水産業	36	36	36	23	52	22	26	26	36	45	32	31	25	40	40	0	0.0	4	11.1
商業	1,268	1,162	1,130	1,137	1,203	1,211	1,242	1,167	1,198	1,268	1,426	1,418	1,380	1,671	1,742	71	4.2	474	37.4
うち小売業	854	737	744	808	808	853	882	818	791	842	971	961	922	1,078	1,139	61	5.7	285	33.4
金融・広告	136	155	123	136	136	116	121	134	120	133	126	132	94	135	110	-25	▲ 18.5	-26	▲ 19.1
映画・演劇業	12	4	2	2	7	4	4	5	1	4	4	4	6	10	15	5	50.0	3	25.0
通信	177	174	112	155	124	105	108	85	142	138	119	107	140	157	413	256	163.1	236	133.3
教育研究	79	58	74	40	47	48	58	71	82	74	78	84	84	140	257	117	83.6	178	225.3
保健衛生業	671	604	732	689	761	762	731	791	880	944	986	1,016	1,470	2,870	13,122	10,252	357.2	12,451	1855.6
うち社会福祉施設	398	363	435	424	471	504	484	528	600	671	682	749	948	1,768	5,905	4,137	234.0	5,507	1383.7
接客・娯楽	522	512	476	492	506	505	538	552	618	572	658	627	536	537	700	163	30.4	178	34.1
うち飲食店	338	357	332	341	363	365	390	405	447	414	488	454	419	382	539	157	41.1	201	59.5
清掃・と畜	569	569	526	538	470	467	499	416	487	429	489	463	430	520	479	-41	▲ 7.9	-90	▲ 15.8
警備業	171	133	141	110	119	118	112	149	121	119	131	146	155	158	138	-20	▲ 12.7	-33	▲ 19.3
その他	522	515	484	521	493	463	514	567	501	584	535	569	530	684	1,064	380	55.6	542	103.8

別表3-1 業種別、事故の型別 死亡災害発生状況（令和4年／令和3年）
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動、無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	17	1	1	6	2	1	6			1	1		2			5	13			1	1	49
製造業	15	1		1	2		9			1	2						12			1		52
	3			2	2		4										1					12
卸売業	1						3															4
建設業	7			3	2	1	1				1		2				2					12
交通運輸事業	7						1						2				2					15
陸上貨物運送事業													1				1					2
港湾運送業	2	1		1			2										5					5
林業																						11
農業・畜産・水産業																						
商業	2		1	1													3			1		8
	3						1				1											5
うち小売業	1																2			1		4
	2										1											3
金融・広告																						
映画・演劇業																						
通信	1																1					1
教育研究																						
保健衛生業																						
うち社会福祉施設																	1					7
接客・娯楽																	1			1		2
うち飲食店																						
清掃・洗濯	3						1			1												5
	2						2				1						1					4
製備業	1																				1	3
その他																	1					1
										1							1					2

令和4年
前年

別表 3-2 業種別、事故の型別 死亡災害発生状況（令和4年／令和3年）
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む）

	墜落・転落	転倒	激突	陥没・落下	崩壊・倒壊	激突とこれ	崩壊・倒壊	激突とこれ	はさまれ、巻き込まれ	切れ・こぼれ	踏み散らされ	おぼれ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	17	1	1	6	2	1	2	1	6	1	1	1	1	2	2	5	13	12	3	1	1	51	
製造業	15	1	1	1	2	1	2	1	9	1	1	1	2	2	5	1	12	1	1	1	1	64	
	3			2	2			4	3									1				12	
鉱業	1																					4	
建設業	7			3		1	2		1				1	2			2					12	
	7								1								2					15	
交通運輸業																	2					2	
陸上貨物運送事業																	1					6	
海上貨物運送業	2			1				2									5					5	
林業																						11	
農業・畜産・水産業																		1					
商業	2		1	1													3		1			8	
うち小売業	1							1					1				2					7	
	2												1				2		1			4	
金融・広告																						4	
映画・演劇業																							
通信	1																1					1	
教育研究																							
保健衛生業																	5					1	
うち社会福祉施設																	1					9	
接客・娯楽																		1			3	1	
うち飲食店																		1				4	
清掃・と畜	3							1	1													5	
	2							2														5	
業種業	1												1				1				1	3	
その他												1						1			2	2	
																		1			2	4	

令和4年
前年

別表 4 - 1 業種別、事故の型別 死傷災害発生状況（令和 4 年／令和 3 年）
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	1,238	2,249	398	438	171	323	1,022	439	9	1	220	36	6	1		4	459	7	1,620	149	59	8,849
製造業	1,359	2,177	452	327	188	333	968	465	15	1	156	34	9	3	1	3	541	9	1,616	120	44	8,821
建設業	146	286	76	149	47	55	496	152	2		43	12				2	11		175	12	5	1,667
鉱業	189	285	74	110	55	80	496	138	2		34	14					17		193	6	4	1,704
	1																					1
建設業	202	74	25	59	30	23	75	46	4		6		2		1	13			47	8	1	616
交通運輸事業	233	80	29	47	24	31	72	59	8		10	3	2		1	32			57	1	4	693
陸上貨物運送事業	17	55	6	4	1	10	11	9			3	1	2		1	68			58	9	7	253
	23	56	12	4		6	9	3			2				1	53			47	12	4	232
陸上貨物運送事業	332	217	72	57	37	75	143	9	1		12	6		1		58			262	17	10	1,310
	365	223	108	45	44	71	128	13	1		5	2				65			256	9		1,336
港湾運送業	13	4	2	5	1	5	9	8	2	1									3	7		42
	9	4	5	1	2	6	8	2	1													45
林業			2				1	1											2			6
農業・畜産・水産業	9	7	3	2			4	5									1		2	1		34
	17	3	2	3	1	1	4	5									1		5	1		40
商業	204	489	72	60	31	52	113	77	1		27	1				85			262	21	5	1,502
うち小売業	191	432	61	66	33	62	118	97			29	4				99			285	9	2	1,492
	122	364	38	44	22	28	59	58			22					73			174	15	4	1,025
金融・広告	96	302	33	38	23	39	66	76			27	4				80			184	7	1	980
	14	41	2	3	1	1	6	1								27			9	2		104
映画・演劇業	11	54	6	1		2					1								11	1		120
		1	1	1			1												1			6
映画・演劇業	2	2	1	2	1	2	9	1									27		22	2		10
通信	8	38	7	10	2	2	7	1									23		23	3	1	116
	5	38	10	2	2	2	7	1									2		30	2		109
教育研究	14	47	4	2	1	5	1	1									2		33	2		103
	16	32	10			3	2	1									2		33			103
保健衛生業	56	442	57	18	5	34	42	14			13	8	1			92			444	51	23	1,302
	69	423	56	10	2	28	25	20	2		10	3	1			112			418	49	24	1,253
うち社会福祉施設	40	290	43	13	5	24	25	11			10	3	1			78			333	33	22	932
接客・娯楽	52	158	14	31	4	20	28	104	1		90	1	1			25			91	6	4	630
	33	137	24	11	6	13	24	92			52	2	1			30			74	11		512
うち飲食店	34	115	10	19	2	6	19	102			87	1	1			24			47	4	4	476
	19	88	12	5	5	5	15	89			6	5	2			10			37	4	1	362
清掃・衛生	72	179	23	15	3	9	39	12	2	1	6	5	1			9			90	4	1	471
	18	48	2	1	1	7	5	1			7	4				9			15	6	2	122
播磨業	19	62	5	3	2	7	5	1			3	2				24			19	2	1	153
	80	163	30	34	8	25	39	15	1		12	2				31			107	10	1	558
その他	80	172	23	12	10	11	30	14		1	6	2				40			92	11		506

令和3年
前年

別表 4 - 2 業種別、事故の型別 死傷災害発生状況（令和 4 年／令和 3 年）
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む）

	墜落・転落	転倒	衝突	飛来・落下	崩壊・倒壊	衝突され	はさまれ・巻込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破綻	火災	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計	
全産業	1,238	2,249	398	438	171	323	1,022	439	9	1	220	36	6	1	4	4	459	1,620	14,042	59	22,742	
製造業	1,359	2,177	452	327	188	333	968	465	15	1	156	34	9	3	1	3	541	1,616	2,595	47	11,299	
	146	286	76	149	47	55	496	152			43	12				2	11	175	480	5	2,135	
	189	285	74	110	55	80	496	138	2		34	14	4	2	1		17	193	146	4	1,844	
鉱業	1																				1	
建設業	202	74	25	59	30	23	75	46	4		6		2				13	47	138	1	746	
	233	80	29	47	24	31	72	59	8		10	3	2				32	57	103	5	796	
交通運輸業	17	55	6	4	1	10	11				3	1	2				68	58	127	7	371	
	23	56	12	4		6	9	3			2						53	47	109	4	329	
陸上貨物運送事業	332	217	72	57	37	75	143	9	1		12	6		1			58	262	67	10	1,360	
	365	223	108	45	44	71	128	13	1		5	2					65	256	28		1,355	
港湾運送業	13	4	2	5	1	5	9											3	1		43	
	9	4	5	1	2	6	8	2	1									7	4		49	
林業			2				1	1										2			6	
	9	7	3	2			4	5									1	2	7		40	
農業・畜産・水産業	17	3	2	3	1	1	4											5	1		40	
	204	489	72	60	31	52	113	77	1		27	1					85	262	261	5	1,742	
商業	191	432	61	66	33	62	118	97			29	4		1			99	285	188	2	1,671	
	122	364	38	44	22	28	59	58			22	27					73	174	129	4	1,139	
うち小売業	96	302	33	38	23	39	66	76			27	4		1			80	184	105	1	1,078	
	14	41	2	1	1	1	6	1									27	9	8		110	
金融・広告	11	54	6	1		2	1										33	11	16		135	
	2	2	1	1			1				1							1	9		15	
映画・演劇業	2	2	1	2	1		1											1	2		10	
	8	38	7	10	2	2	9	1									27	22	297		413	
運賃	5	38	10	2	2	2	7										23	23	41	1	157	
	14	47	4	2	1	5	1	1									2	30	150		257	
教育研究	16	32	10			3	2	1										33	37		140	
	56	442	57	18	5	34	42	14			13	8	1			1	92	444	1,871	23	13,122	
保健衛生業	69	423	56	10	2	28	25	20	2		10	3	1				112	418	1,665	25	2,870	
	40	290	43	13	5	24	25	11			10	3	1				78	333	5,006	22	5,905	
うち社会福祉施設	42	312	46	8	2	18	12	17	1		7		1				86	327	873	15	1,768	
	52	158	14	31	4	20	28	104			90	1	1				25	91	76	4	700	
接客・焼酎	33	137	24	11	6	13	24	92			52	2	1				30	74	35	1	537	
	34	115	10	19	2	6	19	102			87	1	1				24	47	67	4	539	
うち飲食店	19	88	12	5	5	5	15	89			50	2	1				29	37	23	1	382	
	72	179	23	15	3	9	39	12	2	1	6	5					10	90	12	1	479	
満員・缶	18	48	2	1	1	7	5	1			7	4					9	15	22	2	520	
	19	62	5	3	2	7	5	1			3						24	19	7	1	158	
警備業	80	163	30	34	8	25	39	15	1		12	2					31	107	516	1	1,064	
その他	80	172	23	12	10	11	30	14	1		6	2	1				40	92	189		684	

令和 4 年
前年

別表5-1 業種別、発生月別 死亡災害発生状況（令和4年/令和3年）

（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	4	7	3	4	2	4	5	6	3	1	4	6	49
	4	4	2	4	7	2	7	1	4	2	5	10	52
製造業	2	1	1	3	1	1		2				1	12
					1						2	1	4
鉱業													
建設業	1	2	1	1		1	2	2	1		1		12
	1	1	1			1	2	1	2	2	2	2	15
交通運輸事業		1										1	2
					1								1
陸上貨物運送事業			1					2	1			1	5
	2		1	2	2	1	1		1			1	11
港湾運送業													
林業													
農業・畜産・水産業													
商業	1	1					1		1	1	2	1	8
		1			1		3						5
うち小売業		1					1		1	1		1	4
							2						3
金融・広告													
映画・演劇業													
通信							1					1	1
													1
教育研究													
保健衛生業				1							1	5	7
				1							1		2
うち社会福祉施設													
接客・娯楽													
うち飲食店													
清掃・と畜		1			1		2					1	5
		1		1	1				1				4
警備業		1				1					1		3
	1				1							1	3
その他						1							1
		1											1

令和4年
前年

別表5-2 業種別、災害発生別 死亡災害発生状況（令和4年／令和3年）
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	4	9	3	4	2	4	5	6	3	1	4	6	51
	4	4	2	8	13	3	7	2	4	2	5	10	64
製造業	2	1	1	3	1	1		2				1	12
					1						2	1	4
鉱業													
建設業	1	2	1	1		1	2	2	1		1		12
	1	1	1			1	2	1	2	2	2	2	15
交通運輸事業		1										1	2
				2	4								6
陸上貨物運送事業			1					2	1			1	5
	2		1	2	2	1	1		1			1	11
港湾運送業													
林業													
農業・畜産・水産業													
商業	1	1					1		1	1	2	1	8
		1		1	1		3	1					7
うち小売業							1		1	1		1	4
		1					2	1					4
金融・広告													
映画・演劇業													
通信							1					1	1
													1
教育研究													
保健衛生業		1											1
				2	1						1	5	9
うち社会福祉施設		1											1
				2	1						1		4
接客・娯楽													
うち飲食店													
清掃・と畜		1			1		2					1	5
		1		1	2				1				5
警備業		1				1					1		3
					1							1	2
その他		1				1							2
	1	1			1	1							4

令和4年
前年

別表6-1 業種別、発生月別 死傷災害発生状況（令和4年/令和3年）
（新型コロナウイルス感染症を除く）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	665	625	790	724	721	804	827	703	783	791	704	712	8,849
	755	617	791	716	716	748	851	736	726	740	694	731	8,821
製造業	133	119	146	125	145	139	159	131	167	142	123	132	1,661
	152	118	151	141	142	143	153	149	124	165	135	131	1,704
鉱業		1								1			1
													1
建設業	39	47	58	59	49	59	46	58	54	59	50	38	616
	64	48	72	49	61	57	77	61	55	42	49	58	693
交通運輸事業	18	14	26	25	21	29	16	13	27	15	24	23	251
	24	16	25	14	16	27	34	14	18	15	14	15	232
陸上貨物運送事業	100	91	118	106	105	128	128	103	118	115	76	120	1,308
	106	103	142	110	93	115	125	96	116	115	103	112	1,336
港湾運送業	2	3	5	3	2	4	3	8	5	3	1	3	42
		5	4	4	1	6	4	6	5	5	2	3	45
林業	3			1	1			1					6
		2								1			3
農業・畜産・水産業	2	4	5	2	3	3	1	2	2	6	3	1	34
	3	5	2	4		1	1	4	2	7	5	6	40
商業	120	124	132	119	122	119	148	127	119	136	103	125	1,494
	126	96	123	127	130	127	168	118	129	108	118	122	1,492
うち小売業	76	87	87	75	85	90	104	88	85	89	66	89	1,021
	75	64	80	80	84	85	112	86	89	71	76	78	980
金融・広告	9	4	8	12	6	10	10	7	9	10	10	9	104
	6	11	12	8	10	6	10	7	13	11	11	15	120
映画・演劇業			2	1			1		#		1		6
			1	1	1		2			3	1	1	10
通信	13	12	12	6	8	9	8	7	9	7	9	15	115
	14	7	3	14	15	11	9	7	9	6	15	9	119
教育研究	9	4	11	8	8	14	8	8	13	8	9	9	109
	12	11	8	13	8	3	6	10	4	12	9	7	103
保健衛生業	89	77	114	118	111	129	123	90	105	128	119	93	1,296
	105	81	122	94	103	115	122	121	107	95	84	104	1,253
うち社会福祉施設	63	52	78	84	85	88	89	67	83	90	81	68	928
	75	58	96	74	72	86	92	90	83	68	59	79	932
接客・娯楽	36	44	57	57	46	57	72	55	57	61	43	44	629
	43	30	45	41	45	42	39	46	38	42	53	48	512
うち飲食店	27	36	44	41	33	49	49	46	45	42	32	31	475
	31	19	25	32	29	32	26	34	27	34	39	34	362
清掃・と畜	41	32	39	32	46	35	37	42	44	43	41	38	470
	41	37	33	48	37	39	43	44	49	44	45	39	499
警備業	14	8	12	8	5	15	11	9	15	7	11	7	122
	15	8	11	10	15	15	14	15	11	14	12	13	153
その他	37	42	45	42	43	54	56	42	38	50	81	55	585
	44	38	37	38	39	41	44	38	46	55	38	48	506

令和4年
前年

別表6-2 業種別、発生月別 死傷災害発生状況（令和4年/令和3年）

（新型コロナウイルス感染症を含む）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	2,084	2,922	1,529	1,153	1,003	995	3,265	3,901	1,460	1,089	1,316	2,025	22,742
	1,168	720	900	1,397	1,057	810	992	1,177	877	772	695	734	11,299
製造業	177	180	179	155	156	155	254	235	176	157	143	168	2,135
	160	123	154	173	148	144	154	209	148	165	135	131	1,844
鉱業										1			1
		1											1
建設業	60	62	66	62	61	61	82	82	59	59	53	39	746
	81	63	80	75	64	58	81	88	57	42	49	58	796
交通運輸事業	39	30	29	28	21	29	35	40	31	16	28	45	371
	26	16	25	28	47	28	42	53	20	15	14	15	329
陸上貨物運送事業	109	97	120	110	105	129	136	123	118	115	78	120	1,360
	106	103	144	110	93	118	127	104	120	115	103	112	1,355
港湾運送業	2	4	5	3	2	4	3	8	5	3	1	3	43
		5	4	7	1	6	5	6	5	5	2	3	49
林業	3			1	1			1					6
		2								1			3
農業・畜産・水産業	2	4	5	2	3	7	1	2	4	6	3	1	40
	3	5	2	4		1	1	4	2	7	5	6	40
商業	174	152	134	126	125	131	194	173	145	141	113	134	1,742
	130	99	128	152	141	133	220	183	137	108	118	122	1,671
うち小売業	94	103	88	76	86	100	129	114	92	94	72	91	1,139
	78	65	82	88	84	88	154	123	91	71	76	78	1,078
金融・広告	10	4	8	12	9	10	11	8	9	10	10	9	110
	9	11	12	8	10	6	10	8	24	11	11	15	135
映画・演劇業	3	6	2	1			1		1		1		15
			1	1	1		2			3	1	1	10
通信	26	44	30	18	13	12	76	98	15	10	17	54	413
	16	7	3	24	23	11	9	17	16	7	15	9	157
教育研究	45	28	17	10	12	14	30	37	17	12	19	16	257
	14	11	8	25	9	9	7	22	7	12	9	7	140
保健衛生業	1,218	2,109	761	453	342	272	2,147	2,791	703	389	683	1,254	13,122
	463	156	207	603	362	147	156	287	181	116	85	107	2,870
うち社会福祉施設	563	1,099	365	175	156	138	871	1,247	322	175	278	516	5,905
	198	96	146	384	200	102	112	195	114	81	60	80	1,768
接客・娯楽	49	52	61	58	47	57	87	75	57	61	48	48	700
	43	30	46	47	46	42	40	56	38	48	53	48	537
うち飲食店	38	44	48	42	34	49	63	64	45	42	35	35	539
	31	19	26	36	30	32	27	41	27	40	39	34	382
清掃・七畜	41	36	39	32	46	35	37	43	47	43	42	38	479
	41	37	33	49	37	40	48	52	55	44	45	39	520
警備業	14	9	12	8	8	15	21	10	15	7	12	7	138
	15	10	11	12	15	15	14	16	11	14	12	13	158
その他	112	105	61	74	52	64	150	175	58	59	65	89	1,064
	61	41	42	79	60	52	76	72	56	59	38	48	684

令和4年
前年

別表7-1 業種別、被災者年齢別 死傷災害発生状況（令和4年/令和3年）

（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75歳以上	合計
全産業	205	557	537	504	577	636	1,016	1,262	1,187	973	683	516	196	8,849
	202	564	558	563	555	686	1,045	1,253	1,131	918	670	510	166	8,821
製造業	24	107	135	133	140	141	198	238	197	134	105	78	37	1,667
	27	106	131	129	138	180	214	246	194	131	102	76	30	1,704
鉱業								1						1
					1									1
建設業	14	56	46	45	47	53	83	69	58	58	55	20	12	616
	14	74	81	59	49	65	79	84	49	46	36	39	18	693
交通運輸事業		8	18	10	8	11	32	24	42	34	22	28	16	253
	1	8	13	11	6	7	30	34	54	26	15	20	7	232
陸上貨物運送事業	18	56	56	71	96	129	183	249	220	133	63	33	3	1,310
	28	71	66	76	87	107	210	254	192	141	62	33	9	1,336
港湾運送業		3	3		3	4	8	6	7	6	2			42
	1	2	4	4	6	3	10	9	3	2	1			45
林業		2					1		3					6
	1							1	1					3
農業・畜産・水産業	1	4	3	1	2	3	3	9	5	1	2			34
		3	5	4	4	3	3	6	6	3	1		2	40
商業	42	88	76	87	92	91	164	176	212	205	145	90	34	1,502
	41	110	79	95	99	104	143	193	197	178	137	94	22	1,492
うち小売業	39	69	48	52	52	64	100	116	154	138	103	63	27	1,025
	37	79	49	52	63	57	82	123	135	122	103	66	12	980
金融・広告		4	8	4	12	7	7	10	22	18	4	6	2	104
		3	10	11	4	4	16	24	24	11	8	5		120
映画・演劇業	1	1		2			1	1						6
			3		2	2		1	1			1		10
通信		5	7	10	11	9	19	21	11	20	2		1	116
		8	8	11	10	11	19	19	19	14				119
教育研究	1	7	7	7	5	9	13	13	16	16	11	4		109
		7	4	7	5	10	14	11	16	15	10	3	1	103
保健衛生業	4	52	80	59	71	98	139	207	202	156	117	89	28	1,302
	8	46	74	71	65	87	132	196	179	160	121	86	28	1,253
うち社会福祉施設	4	32	50	40	52	68	94	144	151	108	91	73	25	932
	7	33	45	44	39	64	100	148	145	117	98	68	24	932
接客・娯楽	92	112	46	33	25	27	53	89	49	36	32	32	4	630
	70	77	28	25	28	36	57	43	39	43	33	27	6	512
うち飲食店	84	85	28	25	18	19	44	63	35	28	20	24	3	476
	67	58	20	13	20	27	42	31	28	21	18	13	4	362
清掃・心畜	2	16	12	12	25	21	34	56	53	75	68	73	24	471
	4	19	20	21	20	23	48	50	67	57	68	78	24	499
警備業	1	1		2	3	5	14	12	13	15	15	26	15	122
	1	5	4	3	5	6	8	22	15	28	23	22	11	153
その他	5	35	40	28	37	28	64	81	77	66	40	37	20	558
	6	25	28	36	26	38	62	60	75	63	53	26	8	506

令和4年
前年

別表7-2 業種別、被災者年齢別 死傷災害発生状況（令和4年/令和3年）

（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	合計
全産業	279	1,990	2,575	2,001	1,986	2,175	2,849	2,941	2,303	1,684	1,015	697	247	22,742
	217	823	874	833	773	960	1,379	1,549	1,348	1,064	742	560	177	11,299
製造業	36	157	200	188	165	188	279	310	238	152	107	78	37	2,135
	27	123	144	146	144	195	240	264	212	140	102	77	30	1,844
鉱業					1			1						1
														1
建設業	18	77	66	59	59	66	99	84	64	65	56	21	12	746
	16	83	104	76	63	70	93	93	56	47	38	39	18	796
交通運輸事業		8	20	13	14	16	44	39	66	58	36	36	21	371
	3	17	25	20	9	12	39	60	65	28	19	25	7	329
陸上貨物運送事業	19	67	61	74	99	134	192	257	222	136	63	33	3	1,360
	28	72	69	77	89	110	211	259	194	141	63	33	9	1,355
港湾運送業		3	3	1	3	4	8	6	7	6	2			43
	1	2	4	6	6	3	10	10	4	2	1			49
林業		2					1		3					6
	1							1	1					3
農業・畜産・水産業	1	4	5	2	3	3	3	10	5	1	2		1	40
		3	5	4	4	3	3	6	6	3	1		2	40
商業	46	119	121	136	111	109	185	197	231	210	149	93	35	1,742
	44	137	100	108	116	123	170	211	213	192	139	96	22	1,671
うち小売業	42	82	69	77	59	71	112	127	163	140	105	64	28	1,139
	39	85	62	58	70	71	102	131	146	133	103	66	12	1,078
金融・広告		4	8	7	12	8	9	10	22	18	4	6	2	110
		8	13	15	6	4	17	24	24	11	8	5		135
映画・演劇業	1	2	3	3		1	1	3	1					15
			3		2	2		1	1			1		10
通信		14	23	31	41	57	80	69	46	46	5		1	413
		11	9	15	14	14	26	27	23	18				157
教育研究	1	21	39	36	22	24	30	19	24	24	13	4		257
		8	10	12	9	18	17	13	21	17	11	3	1	140
保健衛生業	51	1,301	1,839	1,264	1,316	1,416	1,672	1,633	1,141	750	416	251	72	13,122
	15	215	280	241	209	276	347	377	308	262	179	126	35	2,870
うち社会福祉施設	31	374	625	507	567	599	763	834	638	436	292	187	52	5,905
	11	96	138	107	119	162	207	252	227	180	139	100	30	1,768
接客・娯楽	96	121	56	45	31	34	61	95	54	39	32	32	4	700
	70	81	34	27	29	42	59	45	40	43	34	27	6	537
うち飲食店	88	94	38	34	24	25	50	68	40	31	20	24	3	539
	67	61	25	14	21	32	43	33	29	21	19	13	4	382
清掃・乞畜	2	16	13	13	27	22	35	56	53	76	69	73	24	479
	5	20	21	23	23	27	50	52	67	59	68	80	25	520
警備業	1	4		2	3	7	14	13	15	17	17	30	15	138
	1	5	4	3	5	6	8	24	16	28	23	22	13	158
その他	7	70	118	127	80	86	136	139	111	86	44	40	20	1,064
	6	38	49	60	44	55	89	82	97	73	56	26	9	684

令和4年
前年

別表 8 派遣労働者の労働災害発生状況

1 派遣労働者の労働災害による休業 4 日以上の死傷者数 (新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
派遣労働者	324	313	340	441	516	538	502	510	544
全労働者	8,138	8,041	8,125	8,345	8,972	8,806	8,413	8,821	8,849

注：派遣労働者は、派遣元から提出された労働者死傷病報告を集計したもの。

2 派遣労働者の労働災害による死亡者数 (新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)

①全産業

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
派遣労働者	1	4	0	2	1	1	0	1	2
全労働者	53	47	51	60	72	53	46	52	49

注：派遣労働者の死亡者数は、死亡災害報告、災害調査等の結果により、被災労働者の属性が派遣労働者と判断されたものを集計したもの。以下同じ

②業種別

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
製造業		1							2
建設業				1		1		1	
陸上貨物運送事業	1								
商業									
上記外の事業		3		1	1				
計	1	4	0	2	1	1	0	1	2

3 派遣労働者の労働災害による休業 4 日以上の死傷者数及びその割合 (新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
製造業	127	40.2%	137	41.0%	110	31.9%	120	39.2%	119	35.8%	122	36.7%
建設業	6	1.9%	8	2.4%	9	2.6%	4	1.3%	8	2.4%	6	1.8%
陸上貨物運送事業	66	20.9%	89	26.6%	86	24.9%	64	20.9%	74	22.3%	63	19.0%
商業	36	11.4%	38	11.4%	54	15.7%	39	12.7%	61	18.4%	41	12.3%
上記外の事業	81	25.6%	62	18.6%	86	24.9%	79	25.8%	70	21.1%	92	27.7%
計	316	100%	334	100%	345	100%	306	100%	332	100%	324	98%

注 1：派遣先から提出された労働者死傷病報告を集計したもの。

注 2：建設工事の施工管理業務は、建設業であっても労働者派遣の禁止対象とはされていない。

注 3：派遣労働者には、実態として派遣労働者と判断されたものを含む。

別表9 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況
(令和4年、令和3年・業種別内訳)

業種	死傷者数(人)	
	令和4年	令和3年
製造業	468	140
建設業	130	103
交通運輸業	118	97
陸上貨物運送業	50	19
港湾運送業	1	4
林業	0	0
農業・畜産・水産業	6	0
商業	240	179
うち小売業	114	98
金融・広告業	6	15
通信業	297	38
教育・研究業	148	37
保健衛生業	11,820	1,617
うち医療保健業	6,818	773
うち社会福祉施設	7,973	836
接客娯楽業	70	25
うち飲食店	63	20
清掃・と畜業	8	21
警備業	16	5
その他の事業	515	178
全業種計	13,893	2,478

※ 労働者死傷病報告により作成